第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第224号）　令和6年11月29日　金曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　50
入札公告の取消　50

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　50
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　51

資格
競争参加者の資格に関する公示　51

招請
意見招請に関する公示　55

随意契約
随意契約に関する公示　57

落札
落札者等の公示　61

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　田中　智子
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　共通パブリッククラウドサービスの提供　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、提案書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　渡邉　太郎　電話03―3506―3378
電子メール　ml-syski1-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　提案書等の提出期限　令和７年１月20日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月４日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和７年２月５日14時00分
②　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提案書等を作成し、提案書等の提出期限までに提出すること。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要件を全て満たしている性能等を提案した者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANAKA Tomoko, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Account Division, National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Provision of Cloud services for NDL system 1 set
⑷　Fulfillment period: as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A or B in "offer of services" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺ Time-limit for proposal and certification : 12 : 00, January 20, 2025
⑻ Time-limit for tender : 12 : 00, February 4, 2025
⑼ Contact point for the notice : WATANABE Taro, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1―10―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8924 Japan TEL 03―3506―3378
E-mail ml-syski1-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
会計検査院事務総長官房会計課長
坂本　周大

◎調達機関番号　004　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
決算確認システム運用業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　契約締結日から令和11年３月30日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること
⑶　令和４・５・６年度会計検査院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8941 東京都千代田区霞が関３―２―２中央合同庁舎第７号館27階　会計検査院事務総長官房会計課調達係　電話03―3581―8131
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月６日15時　会計検査院事務総長官房会計課入札室
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月６日15時
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月17日14時　会計検査院事務総長官房会計課入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本調達は府省共通の「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Chikaharu, Director of the Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation of the Certification of the Final Accounts Computer System, 1 set
⑷　Fulfillment Period : From the date when contract is concluded through 30 March, 2029
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③ have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders of the "offer of services" by the Board of Audit (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koushin'etsu area in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
⑺　Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑻　Date and time of tender explanation meeting : 15 : 00, 6 December, 2024
⑼　Time-limit for tender : 15 : 00, 6 February, 2025
⑽　Contact point for the notice : Accounts Division, Secretariat of General Executive Bureau, Board of Audit, 3―2―2 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8941 Japan. TEL 03―3581―8131

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第131号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
トナーカートリッジ（ＣＴ203091）７個外27点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達第二係

円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和７年１月20日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridge product equivalent to CT203091　7 pieces and the other 27 items.

⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　20 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

警察大学校教務部会計課長　梅澤　　淳

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　電気の供給　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する対価（基本料金単価）及び使用電力量に対する対価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ当校が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること（各単価にあっては小数点以下を含むことができる。）また上記価格のほか、一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売り電気事業の登録を受けている者であること。

⑺　二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒183―0003 東京都府中市朝日町３―12―１　警察大学校教務部会計課調達係　電話042―354―3550
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　競争参加資格の確認のために必要な書類、その他審査に必要となる書類の提出期限　令和７年１月20日17時15分
⑷　入札書の提出期限　令和７年１月20日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月21日11時00分　警察大学校内
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに２の⑶、⑹及び⑺を証明する書類を提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察大学校から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: UMEZAWA Atushi, Chief of Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of electricity, 1 set
⑷　Delivery period: From 1, April 2025 through 31, March 2026
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who: ①Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B, C, or D "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024. ④Are not being suspended from Transactions by request of the National Police Agency. ⑤Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues. ⑥Obtain registration of theelectricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act. ⑦Fulfill the requirements of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.
⑺　Time-limit for Tender: 17: 15　20 January, 2025.
⑻　Contact point for the notice: Finance Section, General Affairs Department, National Police Academy, 3―12―1 Asahi-cho Fuchu-shi Tokyo 183―0003 Japan. TEL 042―354―3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
群馬県警察会計担当官　重永　達矢
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　10
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量　群馬県警察学校及び群馬県警察機動隊で使用する電力の供給　予定契約電力262kW（警察学校）61kW（機動隊）予定使用電力量494,270kWh（警察学校）171,320kWh（機動隊）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当部局が提示する契約電力及び使用電力量の対価の総価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒371―8580 群馬県前橋市大手町１―１―１　群馬県警察本部警務部会計課調度・契約係　電話027―243―0110（2214～2216）
⑵　入札説明書の交付期間　公告日から令和７年１月14日17時00分までの間
⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて交付する。
⑷　入札書の提出期限　令和７年１月22日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日９時00分　群馬県警察本部庁舎地下１階入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに、上記２の⑶、２の⑹及び２の⑺を証明する書類を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENAGA Tatsuya, Chief of Finance of Gunma Prefectural Police Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Contract electricity for the building of Gunma Prefectural Police Academy : 262kW The estimated electricity to be used per year : 494,270kWh
②　Contract electricity for the building of Gunma Prefectural Police Riot Police : 61kW The estimated electricity to be used per year : 171,320kWh
⑷　Delivery period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Curatorship or Persons under Assistance who obtained the required consent to conclude a contract may be applicable to cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Be graded as A, B or C in “Manufacturing” or “Salling” in terms of the qualification for participating in tenders by The Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not be suspended from transactions by a request of the official in charge of contract.
⑤　Not have an exclusion request from the Japanese government as a business operator whose management is substantially influenced by a gangster and the state concerned still continues.
⑥　Be registered as a Electricity Business Retailer in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.
⑦　Meet the standards of the tender documentation from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for Tender : 15 : 00 January 22, 2025
⑻　Contact point for the notice : Finance Division, Police Administration Department, Gunma Prefectural Police Headquarters, 1—1—1 Ote-machi, Maebashi-shi Gunma Prefecture 371—8580 Japan. TEL 027—243—0110 (ext. 2214～2216)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
札幌国税局総務部次長　佐藤　茂樹
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01
〇第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
電力の供給（第１コース（高圧電力）及び第２コース（低圧電力））　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　供給期間　入札説明書による。
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、第１コース及び第２コース各コースごとに付する。
入札金額は、入札者において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」で、第１コースについては「A」、「B」又は「C」等級、第２コースについては「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060—0042 札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　札幌国税局総務部会計課用度係　松田　有輝　電話011（231）5011　内線2470
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年１月22日までの間随時交付する。
⑶　応札証明書の受領期限　令和７年１月22日17時00分
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月24日10時00分　札幌第２合同庁舎８階入札室
⑹　⑶から⑸については、災害やシステム障害等が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Sigeki, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Sapporo Regional Taxation Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of Electricity the 1st course (High voltage power service) and the 2nd course (Low voltage power service), complete set.
⑷　Delivery period : Refer to the tender explanation.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹ Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade the 1 course “A, B or C”, the 2 course “A, B, C or D” in the Selling of products in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Hokkaido area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials incharge of disbursement of the procuring entity).

⑦ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 23 January 2025

⑻ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑼ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑽ Contact point for the notice : MATUDA Yuki Procurement Section, Accounts Division, Sapporo Regional Taxation Bureau, Odori-nishi 10-chome, Chuo-ku, Sapporo 060—0042 Japan. TEL 011—231—5011 ex. 2470

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

広島国税局総務部次長　小川　啓介

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　購入等件名及び数量　事務用椅子　1950脚

⑶　購入等物品の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる等、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒730—8521 広島県広島市中区上八丁堀６番30号広島合同庁舎１号館　広島国税局総務部会計課用度係　杉　　将吾　電話082—578—5955　内線3653

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　証明書等の受領期限　令和７年１月20日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月21日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月21日15時00分　広島合同庁舎１号館１階入札室

4　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書の作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGAWA Keisuke, Deputy Assistant Regional Commissioner (Planning and Administration), Hiroshima Regional Taxation Bureau.

⑵ Classification of the products to be procured : 23

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Office chair 1950 chairs.

⑷ Fulfillment period : Refer to the tender explanation.

⑸ Delivery place : Refer to the tender explanation.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A, B or C in the Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in The Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc, from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity : and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00　21 January 2025.

⑻ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼ Contact point for the notice : SUGI Shogo, Procurement Section, Accounting Division, Hiroshima Regional Taxation Bureau, 6―30 Kamihatchobori Naka-ku Hiroshima City 730―8521 Japan. TEL 082―578―5955 ex. 3653

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　水産庁船舶岸壁（晴海ふ頭Ｈ３バース）陸電設備電気供給業務（単価）

契約電力　281kW

予定使用電力量　690,062kWh

②　水産庁船舶岸壁（晴海ふ頭ＨＩバース）陸電設備電気供給業務（単価）

契約電力　214kW

予定使用電力量　421,185kWh

（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、契約電力及び年間予定使用電力の対価に従って計算した総価とする。(詳細は、入札説明書による。)落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格)「物品の販売」において「A」､「B」､「C」又は「D」のいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　水産庁長官から、水産庁物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は､発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記⑶及び⑸に示す場所及び日時までに提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

郵送又はメールによる交付を希望する場合は、下記⑶宛て電話で問い合わせること。

⑶　入札書の提出場所、入札説明書の問合せ先　〒100―8907 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁漁政部漁政課船舶管理室　田中駿太郎　電話03―3501―9562

⑷　入札説明会は実施しない。

⑸　入札書の提出期限　令和７年１月21日午後１時59分（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。)による入札書の受領期限については、令和７年１月20日午後５時とする。)

⑹　開札の日時及び場所　令和７年１月21日午後２時　東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁会議室

５　再度入札

開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参、電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。

ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。

６　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を令和７年１月20日午後５時までに、上記４⑶に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び水産庁競争契約入札心得第３条の２の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required :

①　Electricity to use in Harumi Wharf Berth H3 Electricity contract 281kW. The estimated electricity for the year 690,062kWh.

②　Electricity to use in Harumi Wharf Berth HI Electricity contract 214kW. The estimated electricity for the year 421,185kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” in terms of qualification “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④ have registration of the retail electricity company in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑥ prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 20 January, 2025

⑻ Time limit for tender : 1 : 59 P.M., 21 January, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 20 January, 2025)

⑼ Contact point for the notice : TANAKA Shuntaro Office of Vessels Management, Fisheries Policy Planning Department, Fisheries Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8907 Japan. TEL 03—3501—9562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（行政手続PaaSの運用に関する環境整備事業）一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は令和７年度経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業（行政手続ＰａａＳの運用に関する環境整備事業）役務請負の総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって、「情報処理」の営業品目を選択した者であること。

⑷　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8901 東京都千代田区霞が関１—３—１　経済産業省大臣官房会計課契約担当　濱田　幹夫　電話03—3501—1616（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会　令和６年12月６日13時オンライン開催

⑶　適合証明書の提出期限　令和７年１月20日12時

⑷　入札書の提出期限　令和７年２月５日12時

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月７日14時　経済産業省大臣官房会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。

ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、経済産業省の交付する仕様書に基づき提案書を作成し、提出期限内に提出しなければならない。また、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用できると判断した適合証明書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須としていた項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OHNUKI Shigeki, Director of the Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : 2025fy Project to construct a digital platform of the Ministry of Economy, Trade and Industry (Environmental maintenance on operation of administrative procedure PaaS), 1 Set

⑷　Fulfillment period : as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ Have Grade A, B or C Information processing (area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;

④ Others : As shown in the tender documentation

⑺　Tender explanation meeting : 13 : 00　6 December, 2024

⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00　20 January, 2025

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00　5 February, 2025

⑽　Contact point for the notice : HAMADA Mikio, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry 1—3—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8901 Japan. TEL 03—3501—1616

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
岩手河川国道事務所長　長田　　仁
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　03
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　岩手河川国道事務所管内で使用する電気（高圧）
予定契約電力：273kW
年間予定使用電力量：918,386kWh
（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑼　予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑽　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率（60％以上）を満たす計画となっていること。
3　入札説明書の交付場所等
⑴　入札説明書の交付場所
①　電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
②　〒020―0066 岩手県盛岡市上田四丁目２番２号　東北地方整備局岩手河川国道事務所経理課　ＴＥＬ019―624―3214（内線509）
電子メールアドレス
thr-731keiyaku@mlit.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）より申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。
4　申請書等の提出場所等
⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月20日16時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年２月６日16時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月７日11時00分　東北地方整備局岩手河川国道事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGATA Hitoshi, Director of Iwate River and National Highway office, Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the jurisdiction of Iwate River and National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau, contract 273kW and the estimated electricity for the year is 918,386kWh

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② Have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑤ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz

⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act

⑧ Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact

⑺ Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　20 January, 2025

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　6 February, 2025

⑼ Contact point for the notice : Procurement Section, Accounts Division, Iwate River and National Highway Office, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 4—2—2, Ueda, Morioka-shi, Iwate-ken, 020—0066 Japan TEL 019—624—3214 ex. 509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

分任支出負担行為担当官　東北地方整備局
東北国営公園事務所長　岩崎　　健

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 調達件名及び数量　東北国営公園事務所管内で使用する高圧電気
予定契約電力：474kW
年間予定使用電力量：1,230,178kWh
（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸ 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹ 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、kW単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、kWh単価）等を根拠とし、当局が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴ 予決令第70条及び第71条に該当しない者であること。

⑵ 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷ 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸ ４⑶の申請書等の提出期限までに、３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴１）から直接ダウンロード、３⑴２）から直接交付又は３⑴２）に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑼ 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑽ 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴ 入札説明書の交付場所
１）電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
２）〒989—1505 宮城県柴田郡川崎町大字小野字二本松53—９　東北地方整備局東北国営公園事務所総務課　ＴＥＬ0224—84—6211（内線222）
電子メールアドレス
thr-kouen-soumu@ki.mlit.go.jp

⑵ 入札説明書の交付方法　自らの商号又は名称を用いて⑴１）の電子調達システムからダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴２）の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。ただし、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴ 電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴１）に同じ。

⑵ 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴２）に同じ。

⑶ 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年１月29日14時00分

⑷ 申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴１）に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴２）に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年２月12日14時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月13日10時00分　東北地方整備局東北国営公園事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴１）に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴２）に示す場所に提出しなければならない。また、１）、２）いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Ken, Director of Tohoku National Government Park Office, Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the jurisdiction of Tohoku National Government Park Office, Tohoku Regional Development Bureau, contract 474kW and the estimated electricity for the year is 1,230,178kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
１）Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
２）Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
３）Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
４）The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
５）Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
６）Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
７）Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act
８）Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact
⑺　Time-limit for submission of certificate : 14 : 00　29 January, 2025
⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　12 February, 2025
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Division, Tohoku National Government Park Office. Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 53—9, Ono, Nihonmatsu, Kawasakicho, Shibata-gun, Miyagi-ken, 989—1505 Japan TEL 0224—84—6211 ex. 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　21
⑵　調達件名及び数量
Ｒ６－10千葉国道管内ＬＥＤ道路照明１式賃貸借　一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和11年３月31日まで（ただし、賃貸借品の設置期限及び賃貸借期間は仕様書のとおり）
⑸　履行場所　関東地方整備局千葉国道事務所管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
①　基本的要件
㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
㋑　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
㋒　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）令和５・６年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち電気設備工事Ａ又はＢ等級に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。なお、入札参加グループでの参加の場合は、電気設備工事を分担する企業が要件を満たしていればよい（詳細は㋒による）。

㈡　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㈠の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者及び㈢の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

㈢　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㈣　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㈤　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㈥　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㈦　平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記①及び②に示す施工実績を有すること。

①　道路照明灯（道路照明施設設置基準を基に設置された連続照明、局部照明をいい、トンネル照明を除く）を設置した工事であること。

②　夜間に供用中の道路を規制（路面覆工、切り回し、車線減少、片側交互通行、通行止め、のいずれかを指す）して行った工事であること。

上記①、②は同一工事でなくてもよい。また、申請できる工事の施工実績は２件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

㈧　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本調達に専任で配置できること。

なお、主任（監理）技術者の配置が必要な期間は、着手開始から本調達の対象となっている全てのＬＥＤ道路照明灯具の監督職員による確認が完了するまでの期間とする。

なお、申請書に記載する主任（監理）技術者の氏名に旧氏（旧姓）を利用する場合、旧氏及び戸籍上の氏名が記載された次のいずれかの証明書を添付すること。

・公的な証明書
・証明書（任意書式（会社の代表者の確認を得たもの））

１）主任技術者は、１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

①　技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「建設」とするものに限る））の資格を有する者。

②　建設業法第７条第２号イ、ロで定める者。（イについては、電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者。）

③　国土交通大臣が上記イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認定した者。

④　電気工事に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者。（実務経験を有する建設業の種類は電気工事業に限る。）

監理技術者にあっては、１級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおりである。

⑤　技術士（電気電子部門、建設部門又は総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「建設」とするものに限る））資格を有する者。

⑥　建設業法第15条第２号ハで定める者。

２）１人の者が、平成21年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記㈦に掲げる工事の経験を有するものであること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））ただし、上記①、②は同一工事でなくてもよい。

また、申請できる工事の工事経験は２件までとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該工事経験が大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局等所掌の工事（地方整備局、北海道開発局または沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）に係るものにあっては、評定点合計（工事成績評定通知書の記４．成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあっては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の工事経験として認める。

３）監理技術者にあっては、電気工事業（略語：電）に関する監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

４）配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を様式－３で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。なお、恒常的な雇用関係とは入札の申込み（競争参加資格確認申請時）の日以前に３ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

５）「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」（平成28年５月31日付け国土建第119号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除することがある。

６）監理技術者等の死亡や疾病等、真にやむを得ない場合のほか受注者の責によらない理由により工期が延長された場合等における監理技術者等の途中交代については、「「監理技術者制度の運用等について」の一部改正について」（令和５年３月30日付け国会公契第48号、国官技第389号、国営計第186号）に基づき、適切に対応する。

㈨　入札参加グループの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

１）単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合、証明書等提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、提出することとする。

２）代表企業は上記㈠、㈡及び㈤から㈦のすべての要件を満たすこと。グループ企業は上記㈠、㈡及び㈤から㈣のすべての要件を満たすこと。

なお、電気設備工事を分担する企業については、上記㈢、㈥及び㈧に掲げる要件を満たしていること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　土橋　祐斗　電話048―601―3151内線2537
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年11月29日から令和７年１月27日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月29日から令和７年１月24日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年１月９日13時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
㋑　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年１月24日16時00分
②　提出場所
㋐　電子入札の場合・・電子調達システム
㋑　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法
㋐　電子入札の場合・・３⑶③㋐に同じ
㋑　紙入札方式の場合・３⑶③㋑に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月27日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 21
⑶　Nature and quantity of the services to be required : R6―10 Chiba National Highway Office under the jurisdiction Lease a set of LED road lighting
⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March, 2029 (however the deadline of the lease product for setting and the lease term according to the specifications)
⑸　Fulfillment place : Chiba National Highway Office jurisdiction
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　Other requirements are as in the tender documents.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　9 January, 2025
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　24 January, 2025
⑽　Contact point for the notice : DOBASHI Yuto No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月29日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
横浜国道事務所長　宮本久仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

横浜国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　深見受電所　契約電力　54kW　予定使用電力量　263,348kWh

②　高島受電所　契約電力　50kW　予定使用電力量　226,694kWh

③　八景島受電所　契約電力　10kW　予定使用電力量　52,114kWh

④　吉野町・磯子共同溝（№１）受電所　契約電力　38kW　予定使用電力量　21,177kWh

⑤　吉野町・磯子共同溝（№２）受電所　契約電力　12kW　予定使用電力量　22,703kWh

⑥　金沢共同溝　契約電力　72kW　予定使用電力量　30,425kWh

⑦　新杉田共同溝　契約電力　53kW　予定使用電力量　39,129kWh

⑧　大磯西ＩＣ受変電設備　契約電力　16kW　予定使用電力量　7,999kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　神奈川県大和市深見西６－６－14

②　神奈川県横浜市西区高島町２－１－16

③　神奈川県横浜市金沢区八景島地先

④　神奈川県横浜市磯子区磯子２丁目地先

⑤　神奈川県横浜市南区睦町２丁目地先

⑥　神奈川県横浜市磯子区新杉田町７

⑦　神奈川県横浜市磯子区新磯子町33

⑧　神奈川県中郡大磯町国府本郷291

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒231－0001　神奈川県横浜市中区新港１－６－１よこはま新港合同庁舎４階　関東地方整備局横浜国道事務所経理課　電話045－287－3007　内線222

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月29日から令和７年１月28日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月29日から令和７年１月27日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月９日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月27日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・3⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・3⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・3⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月28日10時00分　国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Kunihiko General Manager of Yokohama National highway Office, Kanto Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Yokohama National highway Office jurisdiction.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　9 January, 2025
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　27 January, 2025
⑽　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Yokohama National highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. Yokohama New port National Government Building 4F, 1—6—1 Naka-ku, Yokohama-Shi, Kanagawa-Ken, 231—0001 Japan, TEL 045—287—3007 ex. 222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
防衛省大臣官房会計課会計管理理官
平下　一三

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第７号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　フロアシート巻取り機外253件　一式（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月28日まで
⑸　納入場所　防衛省市ヶ谷庁舎
⑹　入札方法　入札金額は当省が掲示する発注予定品目のそれぞれに対する入札単価を明記することとし、落札の決定は、当該入札単価に発注予定数量を乗じた総価で行う。（契約は各入札単価による単価契約とする。）なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙による入札書等の提出も可とする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.geps.go.jp/
〒162—8801 東京都新宿区市谷本村町５—１　防衛省大臣官房会計課契約係　中島　電話03—3268—3111　内線20824
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年１月17日18：00
⑸　電子調達システムによる入札書の受領期限　令和７年１月20日９：00

⑹　紙入札方式による入札書の受領期限　郵送による場合は、令和７年１月16日。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
⑺　開札の日時及び場所　令和７年１月20日10時30分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ－２棟３階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazumi Hirashita, Senior Coordinator for Accounts Management, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : The floor sheet winding mashine other 253 items 1 set
⑷　Delivery period : 28 March 2025
⑸　Delivery place : Ministry of Defense (Ichigaya area).
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale" in the Kanto and Koushinetsu area interms of the qualification for participating in tenders by CabinetOffice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system.
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender 16 January 2025 in case of by mail, 9 : 00　20 January 2025 in case of by hand.
⑻　Contact point for the notice : Nakajima Procurement Section, Accounting Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5—1 Ichigaya honmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162—8801 Japan. TEL 03—3268—3111 ex. 20824

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
契約担当官
航空自衛隊第９航空団会計隊
会計隊長　木部　政治
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　89
⑵　購入等件名及び数量
苗（イワダレソウ在来種改良種）の植栽等
⑶　調達件名の特質等　入札説明資料による。
⑷　納入期限　入札説明資料による。
⑸　納入場所　入札説明資料による。
⑹　入札方法　入札は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者のうち、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　調達物品の規格に合致した役務を確実に履行し得ることを証明できる者であること。
⑸　防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者ではないこと。
⑹　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒901—0194 沖縄県那覇市字当間301番地
航空自衛隊第９航空団会計隊契約班　武知
電話098—857—1228・1229
⑵　入札説明資料の交付方法　上記において交付する。
⑶　入札説明資料の交付期限　令和７年１月９日午後５時
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月10日午前10時
⑸　開札の日時　令和７年１月10日午前10時
⑹　開札の場所　航空自衛隊那覇基地会計隊入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定する期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する契約担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明資料による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Masaharu Kibe, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance Squadron, The 9th Air Wing, Japan Air Self Defense Force.
⑵　Classification number ID of the service to be procured : 89
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Such as planting of seedlings, which are improved native species of Iwadareso.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have grade A, B or C on "Offer of Services etc." in the Kyushu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ Prove that they can provide the services etc. on the standard and quantity specified by this notice.
⑤ Not be suspected from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺ Time-limit for tender : 10 : 00, 10 January, 2025
⑻ Contact point for the notice : Takechi, Contracting Section, Accounting & Finance Squadron, The 9th Air Wing, Japan Air Self Defense Force, 301 Touma, Naha-city, Okinawa-prefecture, 901―0194 Japan. TEL 098―857―1228 or 1229

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入件名及び数量　最高裁判所及び下級裁判所ネットワーク機器の賃貸借等（令和７年度設置分）　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　借入期間　詳細は入札説明書による。
⑸　借入場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４―２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　濱田　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　提案書の受領期限　令和７年１月20日正午
⑷　入札書の受領期限　令和７年３月３日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月４日午後１時15分　最高裁判所経理局入札室
４　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている性能、機能を提案した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rented : The Lease and other of network devices in the Supreme Court and in the Lower Courts, 1 contract
⑷　Rental period : It is based on a bid description for details
⑸　Rental place : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒbe ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for submission of proposal documents : Noon, January 20, 2025
⑼　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., March 3, 2025
⑽　Contact point for the notice : HAMADA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873
○第２号
１　調達内容
⑴　第１号の１⑴に同じ。
⑵　購入等件名及び数量　裁判所基盤に係る設計構築移行等及び共通運用保守業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。

⑷　履行期限　詳細は入札説明書による。
⑸　履行場所　詳細は入札説明書による。
⑹　第１号の１⑹に同じ。
２　第１号の２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　第１号の３⑶に同じ。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月27日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日午前９時30分　最高裁判所経理局入札室
４　第１号の４に同じ。
５　第１号の５に同じ。
６　Summary (No. 2)
⑴　Same as No. 1 above
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Design, construction and transition, and common operation and maintenance work of court information infrastructure, 1 contract
⑷　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
⑸　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
⑹　Same as No. 1 above
⑺　Same as No. 1 above
⑻　Same as No. 1 above
⑼　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 27, 2025
⑽　Same as No. 1 above

○第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　67、29
⑵　購入等件名及び数量　裁判所利用者用インターネット回線等の提供　一式
⑶　第２号の１⑶に同じ。
⑷　第２号の１⑷に同じ。
⑸　第２号の１⑸に同じ。
⑹　第１号の１⑹に同じ。
２　第１号の２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　第１号の３⑴に同じ。
⑵　第１号の３⑵に同じ。
⑶　第１号の３⑶に同じ。
⑷　第２号の３⑷に同じ。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日午前11時00分　最高裁判所経理局入札室
４　第１号の４に同じ。
５　第１号の５に同じ。
６　Summary (No. 3)
⑴　Same as No. 1 above
⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Provision of Internet lines for court users, 1 contract
⑷　Same as No. 2 above
⑸　Same as No. 2 above
⑹　Same as No. 1 above
⑺　Same as No. 1 above
⑻　Same as No. 1 above
⑼　Same as No. 2 above
⑽　Same as No. 1 above

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
　名古屋高等裁判所事務局長　澤村　智子
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎外15庁舎で使用する電気の需給
①　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎で使用する電気　契約電力850kW　年間予定使用電力量1,793,000kWh
②　名古屋地方裁判所執行部・名古屋簡易裁判所交通部合同庁舎、名古屋簡易裁判所別館庁舎で使用する電気　予定契約電力268kW　年間予定使用電力量500,000kWh
③　名古屋地方・家庭裁判所一宮支部、一宮簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力121kW　年間予定使用電力量201,000kWh
④　名古屋地方・家庭裁判所半田支部、半田簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力53kW　年間予定使用電力量130,000kWh
⑤　名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部、岡崎簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力158kW　年間予定使用電力量341,000kWh
⑥　名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部、豊橋簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力101kW　年間予定使用電力量238,000kWh
⑦　津地方・家庭裁判所合同庁舎、津簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力308kW　年間予定使用電力量268,600kWh
⑧　津地方・家庭裁判所松阪支部、松阪簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力51kW　年間予定使用電力量45,300kWh
⑨　津地方・家庭裁判所四日市支部、四日市簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力91kW　年間予定使用電力量168,400kWh
⑩　津地方・家庭裁判所伊勢支部、伊勢簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力39kW　年間予定使用電力量57,000kWh
⑪　岐阜地方・家庭裁判所、岐阜簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力229kW　年間予定使用電力量554,000kWh
⑫　岐阜地方・家庭裁判所大垣支部、大垣簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力37kW　年間予定使用電力量79,700kWh
⑬　岐阜地方・家庭裁判所高山支部、高山簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力38kW　年間予定使用電力量63,800kWh
⑭　岐阜地方・家庭裁判所多治見支部、多治見簡易裁判所庁舎で使用する電気　予定契約電力44kW　年間予定使用電力量77,300kWh
⑮　名古屋家庭・簡易裁判所合同庁舎で使用する電気　予定契約電力193kW　年間予定使用電力量431,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に変えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」のＡ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有している者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒460―8503 愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号　名古屋高等裁判所事務局会計課　水谷　貴洋　電話052―203―0154

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴において交付する。ただし、郵送又は電子メールによる交付を希望する場合は、上記３⑴の問い合わせ先へ電話連絡する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年11月29日から同年12月13日までの平日午前９時から午後５時まで。
⑷　入札書の提出期間　令和７年１月20日午前９時から同月22日午後５時まで。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日午前10時　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎事務棟12階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SAWAMURA Tomoko, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Nagoya High Court, 1―4―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460―8503, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : ①Electric power to be consumed at Courthouse of Nagoya High and District Courts ; Contracted demand 850kW ; Estimated annual consumption 1,793,000kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Nagoya District Court Civil Enforcement Division and Nagoya Summary Court Traffic Division, and Nagoya Summary Court annex ; Estimated contracted demand 268kW ; Estimated annual consumption 500,000kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Ichinomiya Branch of Nagoya District Court and Nagoya Family Court and Ichinomiya Summary Court ; Estimated contracted demand 121kW ; Estimated annual consumption 201,000kWh ④Electric power to be consumed at Courthouse of Handa Branch of Nagoya District Court and Nagoya Family Court and Handa Summary Court ; Estimated contracted demand 53kW ; Estimated annual consumption 130,000kWh ⑤Electric power to be consumed at Courthouse of Okazaki Branch of Nagoya District Court and Nagoya Family Court and Okazaki Summary Court ; Estimated contracted demand 158kW ; Estimated annual consumption 341,000kWh ⑥Electric power to be consumed at Courthouse of Toyohashi Branch of Nagoya District Court and Nagoya Family Court and Toyohashi Summary Court ; Estimated contracted demand 101kW ; Estimated annual consumption 238,000kWh ⑦Electric power to be consumed at Courthouse of Tsu District Court and Tsu Family Court and Tsu Summary Court ; Estimated contracted demand 308kW ; Estimated annual consumption 268,600kWh ⑧Electric power to be consumed at Courthouse of Matsusaka Branch of Tsu District Court and Tsu Family Court and Matsusaka Summary Court ; Estimated contracted demand 51kW ; Estimated annual consumption 45,300kWh ⑨Electric power to be consumed at Courthouse of Yokkaichi Branch of Tsu District Court and Tsu Family Court and Yokkaichi Summary Court ; Estimated contracted demand 91kW ; Estimated annual consumption 168,400kWh ⑩Electric power to be consumed at Courthouse of Ise Branch of Tsu District Court and Tsu Family Court and Ise Summary Court ; Estimated contracted demand 39kW ; Estimated annual consumption 57,000kWh ⑪Electric power to be consumed at Courthouse of Gifu District Court and Gifu Family Court and Gifu Summary Court ; Estimated contracted demand 229kW ; Estimated annual consumption 554,000kWh ⑫Electric power to be consumed at Courthouse of Ogaki Branch of Gifu District Court and Gifu Family Court and Gifu Summary Court ; Estimated contracted demand 37kW ; Estimated annual consumption 79,700kWh ⑬Electric power to be consumed at Courthouse of Takayama Branch of Gifu District Court and Gifu Family Court and Gifu Summary Court ; Estimated contracted demand 38kW ; Estimated annual consumption 63,800kWh ⑭Electric power to be consumed at Courthouse of Tajimi Branch of Gifu District Court and Gifu Family Court and Gifu Summary Court ; Estimated contracted demand 44kW ; Estimated annual consumption 77,300kWh ⑮Electric power to be consumed at Courthouse of Nagoya Family Court and Nagoya Summary Court ; Estimated contracted demand 193kW ; Estimated annual consumption 431,000kWh
⑷　Supplying period : As shown in the explanatory paper for the bid
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Tender document submission period : from 9 : 00 a.m., January 20 through 5 : 00 p.m., January 22, 2025
⑻　Contact point for the notice : MIZUTANI Takahiro, Financial Division Secretariat, Nagoya High Court, 1―4―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460―8503, Japan, TEL 052―203―0154

入札公告

次のとおり、一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
　名古屋高等裁判所事務局長　澤村　智子
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎外５庁舎で使用するガスの需給（令和７年度）　予定年間ガス使用量　①名古屋高等・地方裁判所合同庁舎212,282立方メートル　②名古屋地方裁判所執行部・名古屋簡易裁判所交通部合同庁舎

35,339立方メートル　③名古屋地方・家庭裁判所一宮支部及び一宮簡易裁判所庁舎　26,178立方メートル　④名古屋地方・家庭裁判所半田支部及び半田簡易裁判所庁舎　22,257立方メートル　⑤名古屋地方・家庭裁判所岡崎支部及び岡崎簡易裁判所庁舎　42,930立方メートル　⑥名古屋家庭・簡易裁判所合同庁舎　62,880立方メートル

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　入札説明書による。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に変えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しないものであること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業の登録を受けている者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―8503 愛知県名古屋市中区三の丸一丁目４番１号　名古屋高等裁判所事務局会計課用度係　宇佐見　遼　電話052―203―0154

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴において交付する。ただし、郵送又は電子メールによる交付を希望する場合は、上記３⑴の問い合わせ先へ電話連絡する。

⑶　入札説明書の交付期間　令和６年11月29日から同年12月13日までの平日午前９時から午後５時まで。

⑷　入札書の提出期間　令和７年１月20日午前９時から同年１月22日午後５時まで。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日午後２時　名古屋高等・地方裁判所合同庁舎事務棟12階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SAWAMURA Tomoko, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Nagoya High Court, 1―4―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460―8503, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Gas to be consumed at Courthouse of Nagoya High Court and Nagoya District Court and five others of Courthouses ; ①Nagoya High Court and Nagoya District Court : Estimated annual consumption 212,282 cubic meters ②Nagoya District Court Civil Enforcement Division and Nagoya Summary Court Traffic Division : Estimated annual consumption 35,339 cubic meters ③Ichinomiya Branch of Nagoya District Court and Nagoya Family Court and Ichinomiya Summary Court : Estimated annual consumption 26,178 cubic meters ④Handa Branch of Nagoya District Court and Nagoya Family Court and Handa Summary Court : Estimated annual consumption 22,257 cubic meters ⑤Okazaki Branch of Nagoya District Court and Nagoya Family Court and Okazaki Summary Court : Estimated annual consumption 42,930 cubic meters ⑥Nagoya Family Court and Nagoya Summary Court : Estimated annual consumption 62,880 cubic meters

⑷　Supplying period : As shown in the explanatory paper for the bid

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have been registered as a Gas Retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　Tender document submission period : from 9 : 00 a.m., January 20 through 5 : 00 p.m., January 22, 2025

⑻　Contact point for the notice : USAMI Ryo, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Nagoya High Court, 1―4―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi 460―8503, Japan, TEL 052―203―0154

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

大阪高等裁判所事務局長　岩井　一真

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　裁判所職員総合研修所大阪分室ほかで使用する電気　①裁判所職員総合研修所大阪分室：年間使用予定電力量24,000kWh　②大阪地方裁判所堺支部・大阪家庭裁判所堺支部・堺簡易裁判所合同庁舎外２庁：年間使用予定総電力量1,269,000kWh　③大阪家庭裁判所庁舎：年間使用予定電力量740,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　入札説明書による。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※　入札書に記載する金額の算定に当たっては、基本料金の力率割引及び割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額並びに電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については考慮しないこととする。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―8521 大阪府大阪市北区西天満二丁目１番10号　大阪高等裁判所事務局会計課
大谷　浩一　電話06―6316―2551

⑵　入札説明書の交付方法　当課（郵送及び電子メールによる方法を含む。）及び電子調達システムにおいて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月23日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日午後２時00分　原則、大阪高等裁判所事務局会計課内で開札する。ただし、特に開札に立ち会いを希望する入札参加者がいる場合は、大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎本館２階入札室で開札する。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : IWAI Kazumasa, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : ①Electric power to be consumed at Osaka Branch of The Training and Research Institute for Court Officials ; Estimated annual Consumption 24,000kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Sakai Branch of Osaka District Court etc. ; Estimated annual Consumption total 1,269,000kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Osaka Family Court ; Estimated annual Consumption 740,000kWh

⑷　Supplying period : As shown in the explanatory paper for the bid

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⑦be a person who took an explanatory paper for the bid ; and ⑧have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 23, 2025

⑻　Contact point for the notice : OOTANI Hirokazu, Financial Division, Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan, TEL 06―6316―2551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官
福岡高等裁判所事務局長　松永　智史

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　福岡高地家簡裁合同庁舎で使用する電気の供給
ア　契約電力814kW
イ　予定使用電力量1,922,702kWh

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8608 福岡県福岡市中央区六本松４－２－４　福岡高等裁判所事務局会計課用度係　古村、濱野　電話092―781―3729

⑵　入札説明書の交付方法　上記４⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月21日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月22日午前10時00分　福岡高等裁判所12階入札室

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : MATSUNAGA Satoshi, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Fukuoka High Court

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at courthouse of Fukuoka High Court, Fukuoka District Court, Fukuoka Family Court and Fukuoka Summary Court ①Contracted demand 814kW ②Estimated consumption 1,922,702kWh

⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kyushu-Okinawa region ; ④have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑦be a person who took an explanatory paper for the bid

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 21, 2025

⑼　Contact point for the notice : FURUMURA, HAMANO Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Fukuoka High Court, 4―2―4 Ropponmatsu, Chuo-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 810―8608, Japan, TEL 092―781―3729

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官
福島地方裁判所長　加藤　　亮

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　07

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　福島地方裁判所庁舎等で使用する電気　契約電力210kWほか　使用予定電力量981,600kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、福島地方裁判所庁舎、福島地方裁判所郡山支部庁舎、福島地方裁判所白河支部庁舎、福島地方裁判所会津若松支部庁舎、福島地方裁判所いわき支部庁舎について、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する各庁の契約電力及び予定使用電力量の対価を算出し、各庁の合計額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、ＡないしＤ等級に格付けされている者で、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒960―8512 福島県福島市花園町５番38号　福島地方裁判所事務局会計課用度係　橋本陽子　電話024―534―2397

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムからのダウンロードによる方法又は上記３⑴の交付場所において令和６年11月29日から令和７年１月10日までの間交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月24日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月27日午後１時30分　福島地方裁判所第１会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　電子調達システムの利用　本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KATOU Ryou, the obligated officer, Chief Judge, Fukushima District Court, 5―38 Hanazono-cho, Fukushima-shi, Fukushima, 960―8512, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the Substance to be purchased : Electric power to be consumed at Fukushima District Court and other four Courthouses ; Contracted demand 210kW, etc. ; Estimated consumption 981,600kWh
⑷　Supplying period : from April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying places : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A, B, C or D in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tohoku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑦meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 24, 2025
⑻　Contact point for the notice : HASHIMOTO Youko, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Fukushima District Court, 5―38 Hanazono-cho, Fukushima-shi, Fukushima 960―8512, Japan, TEL 024―534―2397

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長　渡部　勇次
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　東京地方裁判所民事執行センターほか４庁で使用する電気
①　東京地方裁判所民事執行センター　予定契約電力135kW　予定使用電力量390,300kWh
②　知的財産高等裁判所東京地方裁判所中目黒庁舎　予定契約電力235kW　予定使用電力量518,800kWh
③　東京地方家庭裁判所立川支部　予定契約電力520kW　予定使用電力量1,143,300kWh
④　東京簡易裁判所墨田庁舎　予定契約電力224kW　予定使用電力量480,000kWh
⑤　武蔵野簡易裁判所　予定契約電力25kW　予定使用電力量27,800kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）、使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）及び燃料価格の変動に応じて料金を自動調整するいわゆる「燃料費等調整単価」を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、庁舎ごとに見積もった合計総額（税込）の合算額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、庁舎ごとに見積もった合計総額（税込）それぞれに110分の100を乗じ、これを合算した額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
②　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ｂ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の電気の需給契約と同等以上の実績を証明できる者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所又は法務省から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒100―8920 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京地方裁判所事務局用度課保管物係　伊藤　明子　電話03―3581―2668
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、公告の日から令和７年１月６日までの各開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望するものは、入札説明書で示した資格要件に必要な書類を令和７年１月６日午後５時00分までに提出しなければならない。

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月24日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月27日午前11時00分　東京地方裁判所第６会議室（11階南側）
⑹　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑺　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑻　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑾　手続における交渉の有無　無。
⑿　その他　詳細は入札説明書による。

4　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : Watanabe Yuuji, the obligated officer, chief judge, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building and 4 other buildings ; ①Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building : Estimated Contracted demand 135kW ; Estimated consumption 390,300kWh ②Intellectual Property High Court and Tokyo District Court Nakameguro Branch : Estimated Contracted demand 235kW ; Estimated consumption 518,800kWh ③Tokyo District and Family Court Tachikawa Branch Building : Estimated Contracted demand 520kW ; Estimated consumption 1,143,300kWh ④Tokyo Summary Court Sumida Branch Building : Estimated Contracted demand 224kW ; Estimated consumption 480,000kWh ⑤Musashino Summary Court Building : Estimated Contracted demand 25kW ; Estimated consumption 27,800kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⑷have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region, or ⑻have Grade B in the said classification, meet the said qualification, and be able to prove the record of experience of equivalent ; ④have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company or superior supply of electricity to the case of this notice ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court or Ministry of Justice at the time of the opening of bids
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 24, 2025
⑼　Contact point for the notice : Itou Akiko, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan, TEL 03―3581―2668

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
東京地方裁判所長　渡部　勇次
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度事件記録の集配作業等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所等、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒100―8920 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京地方裁判所事務局用度課調達係　鈴木　電話03―3581―2665
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において、公告の日から令和７年１月24日までの開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月24日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月27日午後１時30分　東京地方裁判所総務課会議室（９階中央）

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : WATANABE Yuuji, the obligated officer, Chief Judge, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan

⑵　Classification of the procurement : 53
⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : collection and delivery of court records, 1 contract
⑷　Period for Performance : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Place for Performance : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offer of Services etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 24, 2025.
⑻　Contact point for the notice : SUZUKI, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan, TEL 03―3581―2665

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
横浜地方裁判所長　大竹　昭彦
横浜家庭裁判所長　萩本　　修
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　横浜地方・簡易裁判所合同庁舎等で使用する電気　契約電力900kWほか　使用予定電力量3,330,434kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、横浜地方・簡易裁判所合同庁舎、横浜家庭裁判所庁舎、横浜地方・家庭裁判所川崎支部・川崎簡易裁判所合同庁舎、横浜地方・家庭裁判所相模原支部・相模原簡易裁判所合同庁舎、横浜地方・家庭裁判所横須賀支部・横須賀簡易裁判所合同庁舎及び横浜地方・家庭裁判所小田原支部・小田原簡易裁判所合同庁舎について、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する各庁の契約電力及び予定使用電力量の対価を算出し、各庁の合計額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、ＡないしＤ等級に格付けされている者で、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8502 神奈川県横浜市中区日本大通９番地　横浜地方裁判所事務局経理課用度第一係　工藤　卓也　電話045―664―8786
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において令和６年11月29日から令和７年１月６日までの間交付する。なお、入札説明書（ＰＤＦファイル）は、電子メールで請求することができる（請求者氏名（法人の場合は法人名及び担当者名）、住所及び電話番号を電子メールに記載するとともに、電子メールの到達を電話で確認すること。）。入札説明書の交付を電子メールで請求した場合は、同メールに返信する形で入札説明書のＰＤＦファイルを添付して交付する。
請求先メールアドレス
Kudou.Takuya003@courts.jp
（ＣＣ：Mizukura.Tomoyuki012@courts.jp）
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日午後４時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日午前10時00分　横浜地方裁判所第２会議室（12階）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ⓐOOTAKE Akihiko, the obligated officer, Chief Judge, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan : and ⓑHAGIMOTO Osamu, the obligated officer, Chief Judge, Yokohama Family Court, 1―2 Kotobuki-cho, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8585, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Yokohama District Court and Yokohama Summary Court, and other five Courthouses ; Contracted demand 900kW, etc. ; Estimated consumption 3,330,434kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying places : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹ Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒhave Grade A, B, C or D in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ⓓThe time and place of application for the qualification of ⓒ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⓔhave a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⓕhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓖmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ Time-limit for bid : 4 : 00 p.m., January 20, 2025

⑻ Contact point for the notice : KUDOU Takuya, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Yokohama District Court, 9 Nihon-odori, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa 231―8502, Japan, TEL 045―664―8786
EMAIL Kudou.Takuya003@courts.jp
(CC : Mizukura.Tomoyuki012@courts.jp)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
新潟地方裁判所長　松村　　徹
新潟家庭裁判所長　内田　博久
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　15
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　新潟地方裁判所庁舎、新潟家庭裁判所庁舎等で使用する電気
①　新潟地方裁判所庁舎で使用する電気　契約電力202ｋW　予定使用電力量371,000ｋWh
②　新潟地方裁判所新発田支部庁舎で使用する電気　契約電力39kW　予定使用電力量67,000kWh
③　新潟地方裁判所長岡支部庁舎で使用する電気　契約電力84kW　予定使用電力量135,000kWh
④　新潟地方裁判所高田支部庁舎で使用する電気　契約電力51kW　予定使用電力量90,000kWh
⑤　新潟家庭裁判所庁舎で使用する電気　契約電力99ｋW　予定使用電力量174,000ｋWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒951―8511 新潟県新潟市中央区学校町通１番町１番地　新潟地方裁判所事務局会計課用度係　兒玉　麻里　電話025―222―4202
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において公告日から交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年２月５日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月６日午前10時　新潟地方裁判所１階中会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴①　Official in charge of expenditure of the procuring entity : MATSUMURA Toru, the obligated officer, Chief Judge, Niigata District Court, 1―1 Gakkocho-dori, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951―8511, Japan
②　Official in charge of expenditure of the procuring entity : UCHIDA Hirohisa, the obligated officer, Chief Judge, Niigata Family Court, 1―54―1 Kawagishicho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951―8513, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Niigata District Court, Courthouse of Niigata Family Court and Other ; ①Electric power to be consumed at Courthouse of Niigata District Court ; Contracted demand 202kW ; Estimated annual consumption 371,000kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Shibata Branch of District Court ; Contracted demand 39kW ; Estimated annual consumption 67,000kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Nagaoka Branch of District Court ; Contracted demand 84kW ; Estimated annual consumption 135,000kWh ④Electric power to be consumed at Courthouse of Takada Branch of District Court ; Contracted demand 51kW ; Estimated annual consumption 90,000kWh ⑤Electric power to be consumed at Courthouse of Niigata Family Court ; Contracted demand 99kW ; Estimated annual consumption 174,000kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable

to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of opening of bids; ⑥have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company; and ⑦meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 5, 2025

⑻　Contact point for the notice : KODAMA Mari, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Niigata District Court, 1―1 Gakkocho-dori, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951―8511, Japan, TEL 025―222―4202

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

静岡地方裁判所長　吉崎　佳弥

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　22

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　静岡地方裁判所外２庁で使用する電気の需給　契約電力266kWほか　年間使用予定電力量597,700kWhほか

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需給場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、静岡地方裁判所庁舎、静岡家庭裁判所庁舎及び静岡地方裁判所浜松支部庁舎について、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する各庁の（予定）契約電力及び予定使用電力量の対価を算出し、各庁の合計額を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａの等級に格付けされている者で、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の静岡地方裁判所外２庁で使用する電気の需給契約と同等以上の実績を証明できる者であること。

⑸　上記２⑶及び⑷の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格の方法による。

⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑻　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒420―8633 静岡県静岡市葵区追手町10番80号　静岡地方裁判所事務局会計課用度係　高橋　　翠　電話054―251―6291

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。

電子メールでの交付を希望する場合、上記電話番号に連絡後、裁判所から請求先アドレスにメールをする。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月21日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月22日午前10時00分　静岡地方裁判所第４中会議室（６階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : YOSHIZAKI Yoshiya, the obligated officer, Chief Judge, Shizuoka District Court, 10―80 Ote-machi, Aoi-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka 420―8633, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be supplied : Electric power to be consumed at Shizuoka District Court, and other two Courthouses; Contracted demand 266kW etc.; Estimated annual consumption 597,700 kWh etc.

⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Supplying places : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⒜not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ⒝not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ⒞have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region; ⒟have Grade B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region The person must be able to prove a track record equivalent to or better than the electricity supply and demand contract used at the Shizuoka District

Court Building, etc. as stated in this bid announcement ; �E)The time and place of application for the qualification of �C) and �D) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; �F)have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; �G)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and �H)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 21, 2025

⑻ Contact point for the notice : TAKAHASHI Midori, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Shizuoka District Court, 10―80 Ote-machi, Aoi-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka 420―8633, Japan, TEL 054―251―6291

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

京都地方裁判所長　川畑　正文

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　26

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　京都地方裁判所庁舎外２庁舎で使用する電気

①　京都地方裁判所庁舎　契約電力1000kW　年間予定使用電力量1,753,000kWh

②　京都地方裁判所舞鶴支部庁舎　予定契約電力49kW　年間予定使用電力量84,500kWh

③　京丹後簡易裁判所庁舎　予定契約電力35kW　年間予定使用電力量26,200kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　供給場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　入札説明書において示す二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取り組み条件を満たしていること。

⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒604―8550 京都府京都市中京区菊屋町
京都地方裁判所事務局経理課用度第一係　坂本　絵菜　電話075―257―9161

⑵　入札説明書の交付方法　メール、郵送又は上記３⑴の窓口での交付のいずれかの方法による。

⑶　入札期限　令和７年１月28日午後５時

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月29日午後２時　京都地方裁判所事務局経理課（５階）（立ち会い希望者がいる場合は京都地方裁判所第３会議室（４階））

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者がした入札、その他入札の条件に違反した者がした入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した小売電気事業の登録を証明する書類及び二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組条件の適合証明書を令和７年１月７日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KAWABATA Masahumi, the obligated officer, Chief Judge, Kyoto District Court, Kikuya-cho, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 604―8550, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : ①Electric power to be consumed at Courthouse of Kyoto District Court ; Contracted demand 1000kW ; Estimated annual consumption 1,753,000kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Kyoto District Court Maizuru Branch ; Estimated contracted demand 49kW ; Estimated annual consumption 84,500kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Kyotango Summary Court ; Estimated contracted demand 35kW ; Estimated annual consumption 26,200kWh

⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ; and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail Electricity company ; ⑥fulfill the requirement mentioned in the bid manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 28, 2025

⑻　Contact point for the notice : SAKAMOTO Ena, Accounting Division, Secretariat, Kyoto District Court, Kikuya-cho, Nakagyo-ku, Kyoto-shi, Kyoto 604―8550, Japan, TEL 075―257―9161

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
奈良地方裁判所長　濵本　章子
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　29
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　奈良地方裁判所庁舎等で使用する電気　①奈良地方裁判所庁舎：予定契約電力223kW　年間使用予定電力量473,727kWh　②奈良地方裁判所葛城支部庁舎：予定契約電力50kW　年間使用予定電力量97,380kWh　③奈良地方裁判所五條支部庁舎：予定契約電力48kW　年間使用予定電力量72,547kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡまたはＢ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒630―8213 奈良県奈良市登大路町35番地 奈良地方裁判所事務局会計課用度係　中山　進　電話0742―88―2619（直通）
⑵　入札説明書の交付方法　電子メール、郵送又は上記３⑴の交付場所において交付する。電子メール又は郵送での交付を希望する場合は、上記３⑴の連絡先に電話により連絡する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日午前10時00分　奈良地方裁判所事務局会計課　ただし、開札への立会を特に希望する入札参加者がいる場合は、奈良地方裁判所審尋室兼債権者集会室（１階）で開札する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : HAMAMOTO Akiko, the obligated officer, Chief Judge, Nara District Court, 35 Noborioji-cho Nara-shi, Nara 630―8213, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : ①Electric power to be consumed at Courthouse of Nara District Court ; Estimated contracted demand 223kW ; Estimated annual Consumption 473,727kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Katsuragi Branch of Nara District Court ; Estimated contracted demand 50kW, Estimated annual Consumption 97,380kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Gojo Branch of Nara District Court ; Estimated contracted demand 48kW, Estimated annual Consumption 72,547kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a registration to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 20, 2025
⑻　Contact point for the notice : NAKAYAMA Susumu, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Nara District Court, 35, Noborioji-cho, Nara-shi, Nara, 630―8213, Japan, TEL 0742―88―2619

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
和歌山地方裁判所長　佐々木一夫
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　30
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　和歌山地方裁判所庁舎等で使用する電気　①和歌山地方裁判所庁舎：契約電力237kW（その１月の最大需要電力と前11ヶ月のうち、いずれか大きい値とする。）年間使用予定電力量531,000kWh　②和歌山地方裁判所田辺支部庁舎：契約電力30kW（その１月の最大需要電力と前11ヶ月のうち、いずれか大きい値とする。）年間使用予定電力量53,100kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡまたはＢ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑻　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒640―8143 和歌山県和歌山市二番丁１番地　和歌山地方裁判所事務局会計課用度係　森　緋奈子　電話073―428―9898
⑵　入札説明書の交付方法　当課（郵送及び電子メールによる方法を含む。）及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月29日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月30日午前10時00分　原則、和歌山地方裁判所事務局会計課内で開札する。ただし、特に開札に立ち会いを希望する入札参加者がいる場合は、和歌山地方裁判所第２会議室（庁舎３階）で開札する。

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SASAKI Kazuo, the obligated officer, Chief Judge, Wakayama District Court, 1 Nibancho, Wakayama-shi, Wakayama 640―8143, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : ①Electric power to be consumed at Courthouse of Wakayama District Court ; Contracted demand 237kW (the maximum demand of the month or the highest one in the preceding 11 months, whichever is higher) ; Estimated annual Consumption 531,000kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Tanabe Branch of Wakayama District Court ; Contracted demand 30kW, Estimated annual Consumption 53,100kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⑦be a person who took an explanatory paper for the bid ; and ⑧have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 29, 2025
⑻　Contact point for the notice : MORI Hinako, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Wakayama District Court, 1 Nibancho, Wakayama-shi, Wakayama, 640―8143, Japan, TEL 073―428―9898

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
山口地方裁判所長　末永　雅之

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　35

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　山口地方裁判所外５庁庁舎において使用する電気
ア　山口地方裁判所庁舎　契約電力146kW　年間予定使用電力量287,500kWh
イ　山口地方裁判所周南支部庁舎　契約電力86kW　年間予定使用電力量137,300kWh
ウ　山口地方裁判所萩支部庁舎　契約電力26kW　年間予定使用電力量42,800kWh
エ　山口地方裁判所岩国支部庁舎　契約電力72kW　年間予定使用電力量121,500kWh
オ　山口地方裁判所下関支部庁舎　契約電力91kW　年間予定使用電力量191,900kWh
カ　山口地方裁判所宇部支部庁舎　契約電力39kW　年間予定使用電力量70,900kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書で定める仕様書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　供給場所　入札説明書で定める仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、

当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒753―0048 山口県山口市駅通り１―６―１　山口地方裁判所事務局会計課用度係　奥泰一　電話083―922―9153

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年２月３日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月４日午後１時30分　山口地方裁判所小会議室（本館庁舎３階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SUENAGA Masayuki, the obligated officer, Chief Judge, Yamaguchi District Court, 1―6―1, Eki-dori, Yamaguchi-shi, Yamaguchi 753―0048, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Yamaguchi District Court, and Courthouse of Syuunan Branch of Yamaguchi District Court, and Courthouse of Hagi Branch of Yamaguchi District Court, and Courthouse of Iwakuni Branch of Yamaguchi District Court, and Courthouse of Shimonoseki Branch of Yamaguchi District Court, and Courthouse of Ube Branch of Yamaguchi District Court ㈀Electric power to be consumed at Courthouse of Yamaguchi District Court ; Contracted demand 146kW ; Estimated annual consumption 287,500kWh ㈁Electric power to be consumed at Courthouse of Syuunan Branch of Yamaguchi District Court ; Contracted demand 86kW ; Estimated annual consumption 137,300kWh ㈂Electric power to be consumed at Courthouse of Hagi Branch of Yamaguchi District Court ; Contracted demand 26kW ; Estimated annual consumption 42,800kWh ㈃Electric power to be consumed at Courthouse of Iwakuni Branch of Yamaguchi District Court ; Contracted demand 72kW ; Estimated annual consumption 121,500kWh ㈄Electric power to be consumed at Courthouse of Shimonoseki Branch of Yamaguchi District Court ; Contracted demand 91kW ; Estimated annual consumption 191,900kWh ㈅Electric power to be consumed at Courthouse of Ube Branch of Yamaguchi District Court ; Contracted demand 39kW ; Estimated annual consumption 70,900kWh

⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ㈀not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ㈁not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ㈂have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Chugoku region : ㈃The time and place of application for the qualification of ㈂shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ㈄Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act ; ㈅meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; ㈆be a person who took an explanatory paper for the bid ; and ㈇have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 3, 2025

⑻　Contact point for the notice : OKU Taiichi, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Yamaguchi District Court, 1―6―1 Eki-dori, Yamaguchi-shi, Yamaguchi 753―0048, Japan, TEL 083―922―9153

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

福岡地方裁判所長　片山　昭人

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　令和７年度福岡地方・家庭裁判所小倉支部庁舎外３庁で使用する電気の供給

①　福岡地方・家庭裁判所小倉支部庁舎で使用する電気　契約電力338kW　年間使用予定電力量674,100kWh

②　福岡地方・家庭裁判所久留米支部庁舎で使用する電気　契約電力59kW　年間使用予定電力量102,100kWh

③　福岡地方・家庭裁判所飯塚支部庁舎で使用する電気　契約電力59kW　年間使用予定電力量94,700kWh

④　福岡地方・家庭裁判所田川支部庁舎で使用する電気　契約電力24kW　年間使用予定電力量37,900kWh

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、福岡地方・家庭裁判所小倉支部庁舎、福岡地方・家庭裁判所久留米支部庁舎、福岡地方・家庭裁判所飯塚支部庁舎及び福岡地方・家庭裁判所田川支部庁舎について、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する

単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、Ｃ等級の者は、本入札公告と同等以上の仕様の業務をした実績を証明することができる者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

３　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒810―8653 福岡県福岡市中央区六本松四丁目２番４号　福岡地方裁判所事務局経理課用度第一係　石橋、小関　電話092―981―9653

⑵　入札説明書の交付方法　上記４⑴の交付場所において、令和６年11月29日から令和６年12月20日までの各開庁日午前９時00分から午後５時00分までの間、交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月23日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日午前10時00分　福岡地方裁判所共用室３（６階）

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity: KATAYAMA Akihito, the obligated officer, Chief Judge, Fukuoka District Court

⑵　Classification of the procurement: 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased: Electric power to be consumed at Courthouse of Kokura Branch of Fukuoka District Court and Courthouse of Kokura Branch of Fukuoka Family Court, and others

①　Electric power to be consumed at Courthouse of Kokura Branch of Fukuoka District Court and Courthouse of Kokura Branch of Fukuoka Family Court; Contracted demand 338kW; Estimated annual consumption 674,100kWh

②　Electric power to be consumed at Courthouse of Kurume Branch of Fukuoka District Court and Courthouse of Kurume Branch of Fukuoka Family Court; Contracted demand 59kW; Estimated annual consumption 102,100kWh

③　Electric power to be consumed at Courthouse of Iizuka Branch of Fukuoka District Court and Courthouse of Iizuka Branch of Fukuoka Family Court; Contracted demand 59kW; Estimated annual consumption 94,700kWh

④　Electric power to be consumed at Courthouse of Tagawa Branch of Fukuoka District Court and Courthouse of Tagawa Branch of Fukuoka Family Court; Contracted demand 24kW; Estimated annual consumption 37,900kWh

⑷　Supplying period: From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Supplying places: As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall: ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article); ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order; ③have Grade A, B or C in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kyushu-Okinawa region; besides, those who have Grade C in the said classification need to be able to prove the record of experience of supplying equivalent or superior electric power to the case of this bid notice; ④have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order; ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening bids; and ⑦be a person who took an explanatory paper for the bid

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid: 5:00 p.m., January 23, 2025

⑼　Contact point for the notice: ISHIBASHI or OZEKI, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Fukuoka District Court, 4―2―4 Ropponmatsu, Chuo-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 810―8653, Japan, TEL 092―981―9653

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

長崎地方裁判所長　岡部　豪

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　42

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　長崎地裁庁舎外で使用する電気の供給

ア　長崎地方裁判所庁舎で使用する電気　契約電力136kW　予定使用電力量257,800kWh

イ　長崎家庭裁判所庁舎で使用する電気　契約電力98ｋW　予定使用電力量182,700kWh
ウ　長崎地方裁判所大村支部庁舎で使用する電気　契約電力32kW　予定使用電力量55,800kWh
エ　長崎地方裁判所佐世保支部庁舎で使用する電気　契約電力74kW　予定使用電力量151,500kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、長崎地方裁判所庁舎、長崎家庭裁判所庁舎、長崎地方裁判所大村支部庁舎及び長崎地方裁判所佐世保支部庁舎について、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ又はＢ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒850―8503 長崎県長崎市万才町９―26
長崎地方裁判所事務局会計課用度係　三浦、西村　電話095―822―6151
⑵　入札説明書の交付方法　上記４⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月21日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月22日午前11時00分　長崎地方裁判所本館２階検察審査会会議室
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : OKABE Masaru, the obligated officer, Chief Judge, Nagasaki District Court, 9―26 Manzaimachi, Nagasaki-shi, Nagasaki 850―8503, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electric power to be consumed at Courthouse of Nagasaki District Court, and others
⒜　Electric power to be consumed at Courthouse of Nagasaki District Court ; Contracted demand 136kW ; Estimated annual consumption 257,800kWh
⒝　Electric power to be consumed at Courthouse of Nagasaki Family Court ; Contracted demand 98kW ; Estimated annual consumption 182,700kWh
⒞　Electric power to be consumed at Courthouse of Oomura Branch of Nagasaki District Court ; Contracted demand 32kW ; Estimated annual consumption 55,800kWh
⒟　Electric power to be consumed at Courthouse of Sasebo Branch of Nagasaki District Court ; Contracted demand 74kW ; Estimated annual consumption 151,500kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying places : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⒜not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⒝not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⒞have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kyushu-Okinawa region ; ⒟have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; ⒠meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⒡have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⒢be a person who took an explanatory paper for the bid
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹⒞ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 21, 2025
⑼　Contact point for the notice : MIURA or NISHIMURA, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Nagasaki District Court, 9―26 Manzaimachi, Nagasaki-shi, Nagasaki 850―8503, Japan, TEL 095―822―6151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
鹿児島地方裁判所長　立川　毅
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　46
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　鹿児島地方裁判所庁舎外３庁で使用する電気の供給
①　鹿児島地方裁判所庁舎　契約電力356kW　年間予定使用電力量570,108kWh
②　鹿児島地方裁判所加治木支部庁舎　契約電力42ｋW　年間予定使用電力量81,531kWh

③　鹿児島地方裁判所川内支部庁舎　契約電力35kW　年間予定使用電力量67,133kWh
④　鹿児島地方裁判所鹿屋支部庁舎　契約電力47kW　年間予定使用電力量84,298kWh
⑶　調達案件の仕様等・調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　納入期限・納入期間・履行期間　入札説明書による。
⑸　納入場所・履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡ又はＢ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒892―8501 鹿児島県鹿児島市山下町13番47号　鹿児島地方裁判所事務局会計課用度係　谷山　電話099―808―3715
⑵　入札説明書の交付方法　上記４⑴の交付場所において、公告の日から令和７年２月３日まで（土、日及び祝日を除く。）の午前９時00分から午後５時00分まで交付する。
⑶　入札書の受領期限
ア　郵便による場合　令和７年２月３日午後５時00分
イ　直接提出する場合　開札日時当日
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月４日午後１時30分　鹿児島地方裁判所６階大会議室
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : TACHIKAWA Takeshi, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Kagoshima District Court
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Subject matter of the procurement contract : Electric power to be consumed at Courthouse of Kagoshima District Court and others ①Electric power to be consumed at Courthouse of Kagoshima District Court ; Contracted demand 356kW ; Estimated annual consumption 570,108kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Kajiki Branch of Kagoshima District Court ; Contracted demand 42kW ; Estimated annual consumption 81,531kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Sendai Branch of Kagoshima District Court ; Contracted demand 35kW ; Estimated annual consumption 67,133kWh ④Electric power to be consumed at Courthouse of Kanoya Branch of Kagoshima District Court ; Contracted demand 47kW ; Estimated annual consumption 84,298kWh
⑷　Delivery period : As shown in the explanatory paper for the bid
⑸　Delivery place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the abovementioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kyushu-Okinawa region ; ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the abovementioned Cabinet Order ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑥be a person who took an explanatory paper for the bid
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for postal bid : 5 : 00 p.m., February 3, 2025
⑼　Contact point for the notice : TANIYAMA Kosuke Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Kagoshima District Court, 13―47 Yamashita-cho, Kagoshima-shi, Kagoshima 892―8501, Japan, TEL 099―808―3715

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
独立行政法人国民生活センター
理事長　山田　昭典
◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
①　相模原事務所で使用する電気の供給　契約電力332キロワット　予定使用電力量745,300キロワット時
②　東京事務所で使用する電気の供給　契約電力147キロワット　予定使用電力量413,600キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月内においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月内においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、センターが提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当

該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第14条の規定に基づき、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　独立行政法人国民生活センター会計規程細則第15条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、又は「物品の販売」であって「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般送配電事業者として許可を得ている者又は同法第２条の２第１項の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒108―8602　東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　菅沼　知己　電話03―3443―1201
電子メールkaikeika@post.kokusen.go.jp

⑵　契約条項を示す場所

〒108―8602　東京都港区高輪３―13―22
独立行政法人国民生活センター東京事務所
総務部会計課　又は　〒252―0229　神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１　独立行政法人国民生活センター相模原事務所　総務部管理室

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子ファイルにて交付する。電子ファイルによる交付希望の者は、３⑴の問い合わせ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。ただし、交付は土曜、日曜及び祝日を除く平日に行う。

①　件名：相模原事務所及び東京事務所で使用する電気の供給

②　本文：交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月27日（月）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月31日（金）13時30分　東京都港区高輪３―13―22　独立行政法人国民生活センター東京事務所２階大会議室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　独立行政法人国民生活センター会計規程第30条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による

5　Summary

⑴　Contracting Entity : YAMADA Akinori, President, National Consumer Affairs Center of Japan (NCAC)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity to be used in National Consumer Affairs Center of Japan Sagamihara office contract 332kW. Estimated volume of electricity for the year : 745,300kWh.

②　Electricity to be used in National Consumer Affairs Center of Japan Tokyo office contract 147kW. Estimated volume of electricity for the year : 413,600 kWh.

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : As in the tender manual

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 14 of the NCAC's accounting regulation detailed rules. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.

③　Have Grade A, B or C "Manufacture of products" "Sales of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have permission to be a General Electricity Transmission and Distribution Business with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a Retail Electricity Business in accordance with Article 2―2, Section 1 of the same law.

⑤　Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑥　Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　27 January 2025

⑻　Contact point for the notice : SUGANUMA Tomomi, Accounting Division, National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa, Minato-ku, Tokyo 108―8602 Japan. TEL 03―3443―1201.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザースキャニング顕微鏡システムの調達　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　契約日の翌日から起算して120日以内

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。

ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小野　順子　電話042―327―5474
⑶　入札説明書の交付方法　令和６年11月29日から令和７年１月20日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和７年１月20日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和７年２月10日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月12日10時00分　情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : confocal laser scanning microscope system, 1 set
⑷　Delivery period : Within 120 days from the day following the contract date
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　20 January 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　10 February 2025
⑼　Contact point for the notice : Junko Ono, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―5474

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
契約担当役独立行政法人統計センター
理事長　佐伯　修司
◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年国勢調査受付整理事務用仮設建物賃貸借　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
⑵　独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされた者又は令和５・６年度総務省一般競争（指名競争）参加資格の「建築工事」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされた者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　電話03―5273―1219
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月17日14時00分　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月28日14時00分迄
⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月７日14時00分　総務省第二庁舎　入札室　１階105室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、詳細は入札説明書による。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
⑵　Classification of the services to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the services to be required : Lease the prefabricated warehouse for 2025 Population Census of Japan 1 set.
(4) Execution period : As shown in the tender documentation.
(5) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A, B or C on "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.) or A, B or C on "Building" in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification by Ministry of Internal Affairs and Communications in the fiscal years 2023 and 2024.).
(6) Time limit for tender : 14 : 00. 28 January 2025.
(7) Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19—1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162—8668 TEL 03—5273—1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
契約担当役独立行政法人統計センター
理事長　佐伯　修司

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　23
(2) 購入等件名及び数量　肘掛回転椅子の購入一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。
(2) 独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のいずれかの等級に格付けされた者であること。

3　入札書等の提出場所等
(1) 証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162—8668 東京都新宿区若松町19—１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　電話03—5273—1219
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて交付する。
(3) 入札書等の受領期限　令和７年１月28日14時00分迄
(4) 開札の日時及び場所　令和７年１月31日11時00分　総務省第二庁舎　入札室　１階105室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札者の中から、最低価格で入札した者を、落札者として決定する。なお、詳細は入札説明書による。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuji Saiki, Director General, National Statistics Center.
(2) Classification of the services to be procured : 23
(3) Nature and quantity of the services to be required : Purchase of office swivel armchair (1 set)
(4) Execution period : As shown in the tender documentation.
(5) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②Have one of the grades on "Sale of goods" in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.).
(6) Time limit for tender : 14 : 00　28 January 2025.
(7) Contact point for the notice : Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19—1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162—8668 TEL 03—5273—1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　松田　好広

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08

○第32号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　容器内コイル電源用本体室内ケーブルの整備　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年３月31日
(5) 納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
(3) 令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
(4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6) 当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―2262
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和７年３月３日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和７年３月３日午後１時30分
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Procurement and installation of power cables in torus hall for in-vessel coil power supplies, 1 set
⑷　Delivery period ; By 31 Mar. 2026
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.
⑺　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 3 Mar. 2025
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―2262
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第６―121号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2025年度さくらサイエンスクラブ（ＳＳＣ）事務局運営等業務一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日（火）～令和８年３月31日（火）
⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、本入札においては複数の消費税率の適用が予定されるため、上記記載の率にかかわらず、別途機構が入札書の様式等において指定する方法により入札書を作成すること。また、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
2　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　役務の提供等
・資格の等級　Ａ、Ｂ又はＣ等級
・資格の有効年度　令和04・05・06年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限　令和７年１月29日（水）17時00分

3　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　島津　郁美
ＴＥＬ：03―5214―7996
E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月29日（水）17時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和７年１月29日（水）17時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月28日（金）14時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室
⑸　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月10日（火）10時30分　会場とZoomミーティングを利用したオンラインの同時開催とする
〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　１階入札室（入札説明会への参加を希望する者は令和６年12月９日（月）17時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを封印した入札書に添付して、３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
⑻　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation of the Sakura Science Club Alumni Secretariat for JFY 2025 ; 1 set
⑷　Implementation period : 1 April, 2025 to 31 March, 2026
⑸　Implementation place : described in the specification
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A, B or C qualified for participating in tenders for the “provision of services” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2022, 2023 and 2024. ④not be currently under suspension of nomination by JST
⑺　Obligations of tenders : ①The tenders must prepare written proposals based on the specifications shown in the letter of explanations and submit by 5 : 00 PM 29 January, 2025 ②The tenders must respond to the relevant questions made by the officer in charge of contracts ; and ③JST shall conduct inspections of the said proposals. ④Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 29 January, 2025 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 29 January, 2025)
⑼　Contact point for the notice : SHIMAZU Ikumi, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666 TEL 03―5214―7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
福島工業高等専門学校事務部長　鈴木　　剛
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　07

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　福島工業高等専門学校で使用する高圧電気　契約電力453kW　年間予定使用電力量1,543,880kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　福島工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東北又は関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒970―8034 いわき市平上荒川字長尾30　福島工業高等専門学校総務課調達係　星　隆良　電話0246―46―0720　メールアドレス nyusatu@fukushima-nct.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月27日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月３日14時00分　福島工業高等専門学校管理棟小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Suzuki, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology (KOSEN), Fukushima College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology (KOSEN), Fukushima College. Electricity contract 453kW The estimated electricity for the year 1,543,880kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Technology (KOSEN), Fukushima College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tohoku or Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Hoshi Takayoshi, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology (KOSEN), Fukushima College, 30 Nagao Kamiarakawa-aza Taira Iwaki-shi 970―8034 Japan, TEL 0246―46―0720
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
独立行政法人国立文化財機構
東京国立博物館
分任契約担当役　総務部長　所　　昌弘
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人国立文化財機構上野地区清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　請負期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　東京国立博物館　他
2　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立文化財機構契約事務取扱細則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　その他分任契約担当役が別に定める資格を有することを証明したものであること。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8712 東京都台東区上野公園13―９
独立行政法人国立文化財機構　東京国立博物館　総務部経理課契約担当　土井　悠登
電話03―3822―1114
E-mail : keiyaku_tnm@nich.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記⑴の交付場所及び電子メールにて交付する。
⑶　入札・開札の日時及び場所　令和７年２月７日11時00分　独立行政法人国立文化財機構東京国立博物館平成館３階入札室
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類を添付して期限までに提出しなければならない。尚、提出期限・提出方法その他の詳細については入札説明書に示す。入札者は開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人国立文化財機構会計規程第15条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting Entity : Masahiro Tokoro, The Officer Director of General Affairs Division, Tokyo National Museum, National Institutes for Cultural Heritage
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning Service in Ueno area of National Institutes for Cultural Heritage 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2027
⑸　Fulfillment place : Tokyo National Museum and others

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Cultural Heritage

② Have the Grade A, B, C or D qualification during fiscal 2022, 2023, 2024 in the Kanto･Koshinetsu area in offer of "Services" for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency

③ Meet the qualification requirements which may be specified by the Obligating Officer Director-General

⑺ Date and time of tendering and bid opening : 11 : 00, 7, February, 2025

⑻ Contact point for the notice Yuto Doi, Contract Section, Accountant Department, General Affairs Division, Tokyo National Museum 13―9 Uenokoen Taito-ku, Tokyo 110―8712 Japan TEL : 03―3822―1114
E-mail : keiyaku_tnm@nich.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　小寺　泰弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07122 号（№07122）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための審査に関する書類を提出すること。
②　提出された書類に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸四丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター　企画課　施設管理係長　福島　岳勇　電話052―951―1111（内線2229）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日（月）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日（火）13時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている提供役務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Kodera, Director, National Hospital Organization Nagoya Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility cleaning service for Hospital 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Nagoya Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 January 20, 2025
⑻　Contact point for the notice : Takeo Fukushima, Chief Clerk, Accounting Division, National Hospital Organization Nagoya Medical Center, 4―1―1 Sannomaru, Nakaku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―0001, Japan. TEL 052―951―1111 ext. 2229

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。
令和６年11月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　橋爪　俊和
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物件名及び数量　庁舎電力　予定数量4,649,348kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
⑹　入札方法　最低価格落札方式。記載方法は別途定める。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の提供」のＡ～Ｃの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27―１　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　契約係長　藤　早代　電話0739―26―7191　内線735
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月22日11時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を受領期限までに、１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して、これを入札書の受領期間内までに提出しなければならない。入札者は、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshikazu Hashizume, Director, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity of public officebuilding contract : 4,649,348kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025, through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A to C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 January 20, 2025
⑻　Contact point for the notice : Sayo Fuji, Contracting Officer, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center, 27―1 Takinai-cho Tanabe-shi, Wakayama-ken 646―8558, Japan. TEL 0739―26―7191 ext. 735

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構東佐賀病院長　山本　修一
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第13504号（№13504）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構東佐賀病院
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒849―0101 佐賀県三養基郡みやき町大字原古賀7324　独立行政法人国立病院機構東佐賀病院　企画課長　副島　一隆　電話0942―94―2048　内線224
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月30日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した購入等件名を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札書で指定する技術等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全てみたしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuuichi Yamamoto, Director, National Hospital Organization Higashisaga National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Facility cleaning service for hospital 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Higashisaga National Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. January 20, 2025
⑻　Contact point for the notice : Kazutaka Soejima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashisaga National Hospital, 7324, Oaza, Harakoga, Miyaki-cho, Miyaki-gun, Saga-ken, 849—0101, Japan. TEL 0942—94—2048 ext. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　髙橋　　毅
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
○第14011号（№14011）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　外科用イメージ　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒860—0008 熊本県熊本市中央区二の丸１－５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター　企画課長　松下　　賢　電話096—353—6501　内線5650
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日10時00分　研修室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Surgical image 1 set
(4) Delivery period : March 31, 2025
(5) Delivery place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 12 : 00 January 20, 2025
(8) Contact point for the notice : Ken Matsushita, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 5650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
年金積立金管理運用独立行政法人
経理責任者　吉川　正博
◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　次期文書管理システムに係る導入及び運用保守業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書一式による。
(4) 契約期間　令和７年４月１日から令和12年３月31日まで
(5) 履行場所　年金積立金管理運用独立行政法人が指定する場所
(6) 入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 令和４・５・６年度年金積立金管理運用独立行政法人一般競争参加資格又は令和４・５・６年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）のいずれかにおいて、「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。
(3) 一般競争参加資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(4) その他の競争参加資格については、別途交付する入札説明書一式による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―6377 東京都港区虎ノ門１―23―１虎ノ門ヒルズ森タワー７階　年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課　電話03―3502―2485
(2) 入札説明書一式の交付方法　本公告の日より令和７年１月17日17時00分まで、一般競争入札参加希望者に対し随時交付する。電子メールによる交付を希望する場合は、一般競争入札参加希望者の法人名、担当者の氏名・所属部署名・連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス。以下同じ。）及び上記調達件名に係る入札説明書交付希望であることを明記のうえ、以下のアドレスに送信すること。
送信先名：年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課
アドレス：chotatsu_r475@gpif.go.jp
なお、資料については暗号付ＺＩＰファイルでメール送信するため、受信又は復号できない場合は、その旨連絡すること。別途対応する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年12月６日14時00分　入札説明会の案内は、入札説明書を交付した一般競争入札参加希望者にのみ行う。
入札説明会はWeb会議システムにより実施する。入札説明会への出席を希望する場合は、前営業日15時00分までに出席希望者の氏名・法人名・部署名・連絡先及び上記調達件名に係る入札説明会出席希望であることを明記のうえ、上記(2)のアドレスに送信すること。同席者がいる場合は同席者の氏名・法人名・部署名・連絡先も明記すること。折り返しWeb会議システムへのアクセス方法について連絡する。
(4) 提案書の提出期限　令和７年１月20日17時00分
(5) 入札書の提出期限　令和７年３月６日17時00分
(6) 開札の日時及び場所　令和７年３月10日11時00分　年金積立金管理運用独立行政法人会議室
4　その他
(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　原則として日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、開札日の前日までの間に提出された入札書等に関し説明を求められた場合は、応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　総合評価落札方式をもって落札者を決定する。入札説明書等で指定する要求事項のうち、必須とした項目の要求をすべて満たしている提案をした入札者のうち、年金積立金管理運用独立行政法人における会計規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最も評価の高い者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書一式による。
(8) 年金積立金管理運用独立行政法人では、フリーメール等画一的な約款や規約等への同意のみで利用可能となるクラウドサービスを利用した電子メールの送受信には対応していないため、電子メールの送受信にあたっては送受信者のドメイン等、上記に該当しないドメインのアドレスを使用すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Kikkawa, Accounting, Manager, Government Pension Investment Fund (GPIF)
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Procurement of document management system construction and operation and maintenance services, 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2030
(5) Fulfillment place : Location designated by GPIF
(6) Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,

② have Grade A or B “offer of services, etc” in terms of the Qualification for participating in tenders by GPIF or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③ prove to have no false statement in tendering documents,
⑺ Time-limit for proposal : 5 : 00 PM, 20 January, 2025
⑻ Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 6 March, 2025
⑼ Contact point for the notice : Procurement Division, Accounting Department, GPIF 1―23―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6377, Japan Tel : 03―3502―2485 Email Address : chotatsu_r475@gpif.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　業務件名及び数量　建物総合管理業務　一式
①　戸山病院
②　国府台病院
③　国立看護大学校
⑶　契約期間及び履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑷　履行場所
①　国立研究開発法人国立国際医療研究センター
②　国立研究開発法人国立国際医療研究センター国府台病院
③　国立看護大学校
⑸　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
入札金額は、履行に要する一切の費用を含めた額とすること。入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって評価するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１
国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課長　村雲真佐哉　電話03―3202―7181
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月29日14時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月29日14時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を添付して入札説明書に記載の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Norihiro Kokudo, The president, National Center for Global Health and Medicine
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Building integrated management practice
①　Toyama
②　Kohnodai
③　Kiyose
⑷　Contract period and Fulfillment period : From April 1, 2025 to March 31, 2028
⑸　Place of Performance :
①　National Global Health and Medicine
②　National Center for Global Health and Medicine (Kohnodai)
③　National College of Nursing (Kiyose)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine ;
C　have Grade A, B or C in “Offer of Services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region ;
D　prove that they can deliver the thing on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
E　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 14 : 00　29 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Masaya Murakumo, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―3202―7181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏

◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　高解像度in situ空間ゲノミクス解析システム用試薬　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月15日
⑸　納入場所　東京大学医科学研究所　合同ラボ棟３階
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立国際医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１
国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課長　村雲真佐哉　電話03―5273―6813
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月８日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月14日15時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本公告の競争に参加を希望する者は、封印した入札書と本公告に示した内容を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した内容を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から落札者を決定する。
最低価格落札方式を採用し、落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、別の入札者を落札者とする場合がある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Norihiro Kokudo, The chief director, National Center for Global Health and Medicine
⑵　Classification of the products to be procured: 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Reagents for high-resolution in situ spatial genomics analysis system
⑷　Term of performance: March 15, 2025
⑸　Delivery place: 3rd floor, Joint Laboratory Building, Institute of Medical Science, The University of Tokyo
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Global Health and Medicine;
C　have Grade A, B or C in "Sale of goods" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region;
⑺　Time-limit for tender: 12:00 January 8, 2025
⑻　Contact point for the notice: Masaya Murakumo, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―5273―6813

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
理事長　小山　　修
◎調達機関番号　805　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報機器等運用支援業務　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　国立研究開発法人国際農林水産業研究センター（茨城県つくば市大わし１―１）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国際農林水産業研究センター契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、該当する者は、契約責任者の判断によることとする。
⑵　令和４・５・６年度国立研究開発法人国際農林水産業研究センター競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
⑶　物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　令和７年１月14日（火）開催の入札説明会に出席した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8686 茨城県つくば市大わし１―１
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター　総務部財務課調達第２係　電話029―838―6327　メールアドレス
jircas-nyusatsu@ml.affrc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。メール配布を希望する場合には、上記３⑴に記載のメールアドレスに交付希望の連絡をすること。
⑶　入札説明会参加申込書の受領期限　令和７年１月10日（金）17時00分
⑷　入札説明会の日時　令和７年１月14日（火）14時00分（Webexを使用したオンライン開催）
⑸　証明書等の受領期限　令和７年２月14日（金）17時00分
⑹　郵送による場合の入札書の受領期限　令和７年２月26日（水）17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和７年２月27日（木）11時00分　国立研究開発法人国際農林水産業研究センター１階総務作業室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務を履行できることを証明する書類を作成、受領期限までに提出しなければならない。また、郵送による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の前日までの間において、理事長から証明書等及び入札書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約規程第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められる時は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき、当研究所と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなす。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement : Osamu Koyama, President Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS)

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the service to be procured : Information equipment operation support work, 1 set

⑷　Delivery period : refer to the tender instructions and specifications

⑸　Delivery place : Japan International Research Center for Agricultural Sciences (JIRCAS), 1―1 Ohwashi, Tsukuba City, Ibaraki

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are :

①　those who shall not fall under the provisions of Cabinet Order, Article 7 and Article 8 concerning the contract regulations for JIRCAS

②　those who are rated Grade A, B, C or D in “Services” based on the qualification for participating in tenders by JIRCAS or the unified qualification for all ministries and agencies for the fiscal years FY2022, FY2023 and FY2024.

③　those who are not under suspension from entering into transaction for contracts on manufacture／purchase of goods and or contract for services

④　those who have participated in the bidding briefing meeting scheduled on January 14, 2025

⑺　Deadline for application to participate in bidding briefing : January 10, 2025, 17 : 00

⑻　Date for bidding briefing : January 14, 2025, 14 : 00

⑼　Deadline for required proposal and certification : February 14, 2025, 17 : 00

⑽　Deadline for a bid form by mail : February 26, 2025, 17 : 00

⑾　Date and place for tender procedures : February 27, 2024, 11 : 00, 1st Floor, Administration Division Work Room, JIRCAS Main building

⑿　For inquiries contact : Takuro Ebihara Head, Procurement Subsection 2 Accounting Section, Administration Division Japan International Research Center for Agricultural Sciences 1―1 Ohwashi Tsukuba City, Ibaraki, 305―8686, Japan TEL 029―838―6327

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

○第20号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入物品及び数量　①Ａ重油280kℓ　②Ａ重油150kℓ　③Ａ重油200kℓ　④Ａ重油130kℓ　⑤Ａ重油350kℓ　⑥Ａ重油200kℓ　⑦Ａ重油210kℓ

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　納入年月日　①令和７年２月３日　②令和７年２月８日　③令和７年３月８日　④令和７年３月８日　⑤令和７年３月28日　⑥令和７年３月28日　⑦令和７年３月28日

⑸　納入場所　①神戸港停泊中青雲丸　②東京港停泊中日本丸　③東京港停泊中海王丸　④東京港停泊中青雲丸　⑤東京港停泊中銀河丸　⑥神戸港停泊中日本丸　⑦神戸港停泊中大成丸

⑹　入札方法　上記１⑵の物品ごとにそれぞれ入札に付する。詳細は入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　令和４・５・６年度全省庁統一資格「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。ただし、指名停止の措置を受けている期間中に該当する者は除く。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請がない者。

⑶　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む。）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑷　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑸　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと等。詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課調度係　博多　電話045―212―0003

⑵　証明書等の受領期限　各入札・開札日の２日前（２日前が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分。

⑶　入札・開札の日時　①令和７年１月27日11時00分　②令和７年１月31日11時00分　③令和７年２月28日10時30分　④令和７年２月28日11時00分　⑤令和７年３月21日10時30分　⑥令和７年３月21日10時45分　⑦令和７年３月21日11時00分

郵便による入札書の受領期限は各入札・開札日の前日（前日が土曜日、日曜日及び祝日の場合は、直前の平日に繰り上げ。）の17時00分とする。

⑷　入札・開札の場所　独立行政法人海技教育機構入札室又は会議室。

⑸　入札書の提出方法　持参又は郵送。ただし、郵送を希望する場合は事前に連絡のこと。

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriaki Tajima President of Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers

⑵ Classification of the products to be procured : 2
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : ①Fuel Oil A 280kℓ ②Fuel Oil A 150kℓ ③Fuel Oil A 200kℓ ④Fuel Oil A 130kℓ ⑤Fuel Oil A 350kℓ ⑥Fuel Oil A 200kℓ ⑦Fuel Oil A 210kℓ
⑷ Delivery date : ①3 Feb. 2025 ②8 Feb. 2025 ③8 Mar. 2025 ④8 Mar. 2025 ⑤28 Mar. 2025 ⑥28 Mar. 2025 ⑦28 Mar. 2025
⑸ Delivery place : ①Seiun Maru Kobe ②Nippon Maru Tokyo ③Kaiwo Maru Tokyo ④Seiun Maru Tokyo ⑤Ginga Maru Tokyo ⑥Nippon Maru Kobe ⑦Taisei Maru Kobe
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have Grade A, B, C or D on "Sales" in terms of the Qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022・2023・2024.
⑺ Date of tender : ①11 : 00　27 Jan. 2025 ②11 : 00　31 Jan. 2025 ③10 : 30　28 Feb. 2025 ④11 : 00　28 Feb. 2025 ⑤10 : 30　21 Mar. 2025 ⑥10 : 45　21 Mar. 2025 ⑦11 : 00　21 Mar. 2025
⑻ Contact point for the notice : Hakata, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　北海道大学札幌キャンパスで使用するガス（都市ガス・13A）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年３月31日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　北海道大学札幌キャンパス
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する月額単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価を記載すること。落札の決定は、本学が提示する予定使用量等の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお､落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする｡）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑶　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規程に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目
北海道大学財務部調達課係長(契約管理担当)
澤谷　講平　電話011―706―4564
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年２月３日14時00分　北海道大学事務局入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Natural Gas to be consumed at Hokkaido University Sapporo Campus 1 set
⑷　Delivery period : From 31, March, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Hokkaido University Sapporo Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
D　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : SAWAYA Kohei, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4564
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月29日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47

○第 67 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　琉球大学医学部及び病院医療用廃棄物処理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日

⑸　履行場所　琉球大学西普天間キャンパス

⑹　入札方法　入札金額は、感染性廃棄物、非感染性廃棄物及び運搬費の予定数量及び回数にそれぞれ見積もった単価を乗じて得た金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　国立大学法人琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地（令和７年１月１日以降は〒901―2720 沖縄県宜野湾市字喜友名1076番地）琉球大学上原キャンパス事務部管理課移転役務グループ　比嘉　隆幸　電話098―895―1830

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月13日11時00分　琉球大学医学部管理棟２階小会議室

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月28日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月28日11時00分　琉球大学医学部管理棟３階小会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Nishifutenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Medical waste disposition 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028

⑸　Fulfillment place : Nishifutenma Campas, University of the Ryukyus

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00, 28 January, 2025

⑻　Contact point for the notice : Takayuki HIGA, Accounting Affairs, Administrative Department of Uehara Campus, 207 Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa Japan（1076 Kyuna Ginowan-city Okinawa Japan, from 1 January, 2025）, TEL 098―895―1830

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月29日

契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○プロモ第 20 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　第92回日本ダービープロモーションの実施　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。

2　競争参加資格

⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。

⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。

⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「役務等契約」の「広報」において、等級が「Ａ」に格付けされている者であること。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html

⑷　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。

3　入札書及び企画提案書類の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、参加申込書の提出場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月13日10時30分　日本中央競馬会　本部　４階408会議室

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。

⑷　入札、開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和７年１月29日10時30分　日本中央競馬会　本部　４階408会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Isaka Shigetaka, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Online publicity & Event Promotion for the Japanese Derby.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender : By 10 : 30　29 January 2025.
⑹　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年11月７日（号外政府調達第208号）
2　訂正内容　第215号２ページ１段37行目２の⑶中「令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。」を「令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ若しくはＢの等級に格付された者又は同「役務の提供等」においてＣの等級に格付された者であって、この公告の役務案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。」に、２ページ３段17行目５の⑹中「Have Grade A or B “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024.」を「Have Grade A or B “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. Have Grade C “Offer of services, etc.” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of services projects contract concerned of more than equal.」に訂正する。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取消します。
令和６年11月29日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
令和６年11月１日付（号外政府調達第205号）掲載の入札公告「シングルセル培養・解析プラットフォーム　一式」を取り消します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり、技術提案書の提出を招請します。
令和６年11月29日
阪神高速道路株式会社
代表取締役社長　吉田　光市
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○令和６年阪神高速公告第33号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　2025～2026年度諸経費等動向調査及び資機材等価格調査業務
⑶　業務内容　本業務に係る特記仕様書記載のとおり。
⑷　業務期間　令和７年４月１日から令和９年５月31日まで
⑸　本業務は、プロポーザル方式によって、技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価し、その評価の合計点が最上位である者を特定する。
⑹　本業務は、担い手の確保を目的として、若手技術者の配置に対する評価及び管理補助技術者を配置できるようにする業務である。管理補助技術者を配置した場合、予定管理技術者に代えて、管理補助技術者の資格、実績、手持ち業務を対象に技術評価を行うものとする。
⑺　本業務は、業務関係共通仕様書に定める書類作成及び提出等の各種手続等を、契約書の規定「情報通信の技術を利用する方法」に基づき行う、Hi-TeLus（阪神高速・工事情報等共有システム）の適用対象業務である。
2　参加資格　本手続に参加することができる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。
⑴　企業の形態　次に掲げる要件を満たしている単体企業であること。
１）阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号）第６条の規定に該当しない者であること。
２）技術提案書の特定日に阪神高速における令和３年～令和６年度測量・建設コンサルタント等の一般競争（指名競争）参加資格の「その他業務」の認定を受けていること。
３）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、阪神高速が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
４）参加表明書の提出期限の日から技術提案書の特定日までの期間に阪神高速道路株式会社競争参加停止等取扱要領に基づく競争参加停止措置を受けていないこと。
また、阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
５）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記３）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑵　企業の能力　業務実績が指定された要件を満たすこと。（説明書参照）なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完了していない業務についても、評価の対象とする。
⑶　配置予定技術者の能力　本業務における配置予定管理技術者の保有資格、同種・類似業務の経験、手持ち業務の状況、当該業務の実施体制等が、指定された要件を満たすこと。（説明書参照）なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完了していない業務についても、評価の対象とする。
⑷　参加表明書提出者間の資本・人的関係　参加表明書等を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（説明書参照）
⑸　業務実施体制　業務実施体制に関して、次のいずれにも該当しないこと。
①　再委託の内容が主たる部分の場合
②　業務の分担構成が不明確又は不自然な場合
3　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　企業評価　同種業務の実績の内容
⑵　技術者評価　保有資格、同種業務の経験の内容、技術者表彰・業務表彰経験、手持ち業務の状況
⑶　業務実施体制等　業務実施体制、業務実施方針と留意点等
4　手続等
⑴　担当部署
①　参加表明書等の提出等に関する問い合わせ　阪神高速道路株式会社　経理部契約課
（住所）〒530―0005 大阪市北区中之島３丁目２番４号中之島フェスティバルタワー・ウエスト９階
（電話）06―6232―6228

⑵　説明書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月11日午後４時まで
②　交付方法　下記サイトより参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、ＣＤ－Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へその旨申し出ること。
・阪神高速道路株式会社ホームページ（建設コンサルタント業務等の入札公告ページ）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/gyomu/
③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、当該業務の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年12月11日午後４時（必着）
②　提出場所　上記⑴①に同じ。
③　提出方法　下記イ）又はロ）のいずれかによること。
イ）上記⑴①の提出場所へ１部を持参又は郵送等（一般書留、簡易書留又は民間事業者による信書の送達に関する法律第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便で配達記録の残る送付方法をいう。以下同じ。）により提出する。
ロ）ファイル転送サービスにより提出する。
⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年２月10日午後４時（必着）
②　提出場所　上記⑴①に同じ。
③　提出方法　上記⑶③に同じ。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　参加表明書及び技術提案書の作成、提出及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。
⑶　提出された参加表明書、技術提案書及び添付書類は、返却しない。なお、提出された技術提案書は、技術提案書の評価及び履行の確認以外に提出者に無断で使用しない。また、技術提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。
⑷　参加表明書又は技術提案書提出後においては、原則として参加表明書及び技術提案書に記載された内容の変更を認めない。また、参加表明書又は技術提案書に記載した予定技術者は、原則として変更できない。ただし、傷病、死亡、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない理由による場合には、監督員と協議の上、変更を認めることができる。
⑸　契約保証金　免除
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨）
⑻　当該業務に直接関連する他の請負契約を当該業務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　技術提案についてのヒアリングを実施する場合は、その実施日時及び場所等を別途通知する。
⑾　詳細は、説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : YOSHIDA Koichi, Representative director of Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Survey on Trends of Construction and Consulting Services Overhead Cost and Equipment and Material Prices for Fiscal Years 2025～2026
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 11, December, 2024
⑸　Time-limit for the submission of technical proposal documents : 4 : 00 P.M. 10, February, 2025
⑹　Contact point for tender documentation : Finance and Accounting Department, Contract Management Group, Hanshin Expressway Company Ltd. 3―2―4 Nakanoshima, Kita-ku, Osaka-shi, 530―0005, Japan TEL 06―6232―6228

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり提案書の提出を招請します。
令和６年11月29日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
１　事業概要
⑴　品目分類番号　78
⑵　事業名　琉球大学上原キャンパスの移転に伴う残置物処理業務
⑶　事業場所　琉球大学上原キャンパス（沖縄県中頭郡西原町上原207番地）
⑷　事業内容　「琉球大学上原キャンパスの移転に伴う残置物処理業務」仕様書のとおり
⑸　事業期間　契約締結日～令和７年４月30日
２　競争参加資格等
下記の条件を全て満たしている法人又は個人（複数の法人又は個人が共同して応募する場合は代表事業者）とする。
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度の九州・沖縄地域の「役務の提供等」のA、BまたはC等級に格付けされている者であること。
⑶　国立大学法人琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　病床数300床以上の病院の残置物処理の実績があること。
※複数の法人又は個人が共同して応募する場合は、それを構成する法人等のいずれも、上記２⑴及び⑶の条件を満たしていること。
３　契約予定者の選定方法等
「琉球大学上原キャンパスの移転に伴う残置物処理業務」審査基準のとおり
４　手続等
⑴　担当部署　〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課移転役務グループ　山内　電話098―895―1827
⑵　公募要領等の交付方法　本公告の日から上記４⑴の交付場所にて交付する。
⑶　説明会の日時及び場所　令和６年12月13日10時00分　琉球大学医学部大学院セミナー室
⑷　資格確認書類、企画提案書等の提出期限及び場所　令和７年１月20日17時00分。上記４⑴に同じ。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　契約保証金　免除
⑶　虚偽の内容が記載されている資格確認書類等は、無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　有
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　詳細は公募要領等による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Nishifutenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Subject matter of the contract : “Remnant disposal service for relocation of Uehara Campus of University of the Ryukyus”.
⑷　Time limit of submission : 17 : 00　20 January, 2025
⑸　Contact point for the notice : Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1827

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において経済産業省所管における建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和６年11月29日
経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　建設工事の工種区分及び測量・建設コンサルタント等業務の業種区分

⑴　建設工事　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第２項別表第一に規定する区分29種類

⑵　測量・建設コンサルタント等業務

①　測量

②　建築関係建設コンサルタント業務

③　土木関係建設コンサルタント業務

④　地質調査業務

⑤　補償コンサルタント業務

2　申請の時期

⑴　定期の申請にあっては、インターネットの使用により令和６年12月２日から令和７年１月15日までに、次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信することとする。

建設工事　https://www.pqr.mlit.go.jp/

測量・建設コンサルタント等業務

https://www.pqrc.mlit.go.jp

ただし、インターネット方式で対応していない申請（共同企業体に関する申請等）については、令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間に持参又は郵送（当日消印有効で書留郵便とする）するものとする。

⑵　随時の申請時期は、令和７年２月３日以降とする。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　定期の申請にあっては、２⑴のアドレスにアクセスし、令和６年11月１日から令和６年12月27日までにパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までに申請用データの作成に必要な入力プログラムをダウンロードして得るものとする。

共同企業体に関する申請等及び随時の申請に必要な、当省所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（以下「申請書」という。）は、別記１の申請書の提出場所において無料で交付する。また、インターネットを使用して次のアドレス（経済産業省ホームページ）にアクセスし、申請書を出力することもできる。

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/sanka_shikaku/c_R6.html

⑵　申請書の提出方法　定期の申請にあっては、２⑴においてダウンロードして得た入力プログラムを用いて作成した申請用データを、入手したパスワードを入力して送信するものとする。また、測量・建設コンサルタント等業務の申請については、添付書類として以下に掲げる②の二のニ、ホ、ヘ、ト（電子納税証明書の送付でも可）及び添付書類等届出書を次の送付先に書留郵便にて郵送する。

インターネット一元受付ヘルプデスク

【建設工事】

電話番号　06―6733―6857

【測量・建設コンサルタント等業務】

電話番号　03―5542―0355

送付先　〒104―0042 東京都中央区入船３―６―14オーク入船ビル６階　測量・建設コンサルタント等業務一元受付ヘルプデスクあて

共同企業体に関する申請等及び随時の申請については、別記１に掲げるいずれかの部局長に、次の①及び②の申請書等の関係書類を持参又は郵送（書留郵便とする）により提出すること。

なお、提出の際、参加を希望する部局（地区）を選択することにより、その選択した部局（地区）の部局長にも提出したものとみなして扱う。

①　建設工事に係るもの

一　申請書

二　添付書類

イ　営業所一覧表

ロ　工事経歴書（提出は任意とする。）

ハ　建設共同企業体協定書の写し（建設共同企業体として申請する者に限る。）

ニ　総合評定値通知書等の写し（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定するものであり、平成20年国土交通省告示第85号第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類）

なお、共同企業体の場合は、各構成員の総合評定値通知書等の写しを、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は、組合及び審査対象者の総合評定値通知書等の写しをそれぞれ提出する。

ホ　建設業許可申請書の写し（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第２条第１号に定める様式第１号（別紙を含む。）で、申請日から直近のもの）

ヘ　共同企業体等調書（共同企業体及び官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する者に限る。）

ト　納税証明書の写し（直前１年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況についての税務官署が発行する証明書（個人にあっては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）による別紙第９号書式その３又はその３の２、法人にあっては、その３又はその３の３。ただし、納税すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されていないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類）

チ　委任状（行政書士等の代理申請による場合に限る。）

②　測量・建設コンサルタント等業務に係るもの

一　申請書

二　添付書類

イ　測量等実績調書

ロ　技術者経歴書

ハ　営業所一覧表

ニ　登記事項証明書又はその写し（法人の場合に限る。）

ホ　登録証明書等又はその写し

ヘ　財務諸表類（直前１年の各事業（営業）年度分の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表（個人の場合にあっては、これらに類する書類））

ト　納税証明書の写し（直前１年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況についての税務官署が発行する証明書（個人にあっては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）による別紙第９号書式その３又はその３の２、法人にあっては、その３又はその３の３。ただし、納税すべき租税が更生債権又は再生債権となり、更生計画又は再生計画が認可されてないため納付ができず、納税証明書の写しを提出できない場合又は納税額について係争中のため、当該係争部分に係る納税証明書の写しを提出できない場合（係争部分以外の租税については納税証明書の写しを提出していることが必要）は、それぞれ租税の納付ができないことを示す書類又は納税額について係争中であることを示す書類）

チ　委任状（行政書士等の代理申請による場合に限る。）

⑶　その他

①　⑵に掲げる諸証明書については、複写機等による写しをもって代えることができる。

②　⑵に掲げる添付書類のうち添付することが著しく困難であると認められる書類がある場合には、当該書類の記載の事実を確認できる他の書類をもって代えることができる。

③　申請書類は、日本語で記載するものとする。また、添付書類のうち外国語で記載されているものについては、日本語の訳文を添付する。

④　申請書類の金額表示が外国貨幣額の場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条の外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載する。

4　競争に参加することができない者及び競争に参加させないことができる者

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑷　申請書若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者

⑸　建設工事に係るものについては、建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査（定期審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が令和５年６月16日以降のもの、随時審査の申請にあっては経営事項審査の告示第一の一の２に規定する審査基準日が一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後のものに限る。）を受けていない者

5　競争参加者の資格及びその審査

⑴　建設工事契約についての資格、資格審査事項及び資格の等級の決定方法

①　資格　予定価格の金額に応じ、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第２項別表第一に規定する建設工事の種類ごとに、別記３の⑴及び⑵におけるそれぞれの①のとおり区分して資格を定める。

②　資格の審査事項　①の資格についての審査は、次に掲げる事項について行う。

一　年間平均完成工事高

二　経営規模

イ　自己資本額

ロ　利益額

三　経営状況

イ　純支払利息比率

ロ　負債回転期間

ハ　総資本売上総利益率

ニ　売上高経常利益率

ホ　自己資本対固定資産比率

ヘ　自己資本比率

ト　営業キャッシュフロー（絶対額）

チ　利益剰余金（絶対額）

四　技術力

イ　技術職員の数

ロ　元請完成工事高

五　その他の審査項目（社会性等）

イ　労働福祉の状況

ロ　建設業の営業継続の状況

ハ　防災協定締結の有無

ニ　法令遵守の状況

ホ　建設業の経理の状況

ヘ　研究開発の状況

ト　建設機械の保有状況

チ　国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

③　資格の等級の決定方法　建設工事の種類ごとに上記②の審査事項を要素とする以下に定める計算方式により算出された数値により別記３の⑴の②及び⑵の②に対応する等級に格付ける。

計算方式

0.25ａ＋0.15ｂ＋0.20ｃ＋0.25ｄ＋0.15ｅ

この計算方式における各記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりとする。

ａ：総合評定値通知書における完成工事高評点（Ｘ１）

ｂ：総合評定値通知書における自己資本額数値の点数及び利益額の点数による評点（Ｘ２）

ｃ：総合評定値通知書における経営状況評点(Y)

ｄ：総合評定値通知書における元請完成工事高及び技術職員数による評点(Z)

ｅ：総合評定値通知書における労働福祉の状況の点数、建設業の営業継続の状況の点数、防災協定締結の有無の点数、法令遵守の状況の点数、建設業の経理の状況の点数、研究開発の状況の点数、建設機械の保有状況の点数及び国際標準化機構が定めた規格による登録の状況の点数による評点(W)

⑵　測量・建設コンサルタント等業務の契約についての資格、資格審査事項及び資格の等級の決定方法

①　資格　予定価格の金額に応じ、測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償コンサルタント業務ごとに、別記３の⑶の①のとおり資格を定める。

②　資格の審査事項　①の資格についての審査は、次に掲げる事項について行う。

一　年間平均実績高

二　経営規模

イ　自己資本額

ロ　有資格者数

三　営業経歴

営業年数

③　資格の等級の決定方法　測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償コンサルタント業務ごとに、上記②の審査事項を要素とする以下に定める計算方式により算出された数値により別記３の⑶の②に対応する等級に格付ける。

計算方式

３ａ＋ｂ＋５ｃ＋ｄ

この計算方式における各記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりとする。

ａ：別記２中別表第１の業種別年間平均実績高に対応する付与数値

ｂ：別記２中別表第２の自己資本額数値に対応する付与数値

ｃ：別記２中別表第３の業種別有資格者職員数に対応する付与数値

ｄ：別記２中別表第４の営業年数に対応する付与数値

6　資格審査結果の通知

「資格決定通知書」により通知（郵送）する。

7　資格の有効期間

資格認定の日から令和９年３月31日までとする。

8　情報公開について

申請書に記載した内容の一部（商号又は名称・本社（店）住所・電話番号・ＦＡＸ番号・代表者氏名・建設業許可番号・等級・営業品目・登録地区・企業規模等）は、資格審査後、一般競争参加資格者名簿として公開される。

9　その他

⑴　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い　建設工事及び測量等の一般競争（指名競争）参加資格があるとの認定を受けている者であって、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

なお、更生手続等開始決定者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないときは、競争参加資格が確認されない場合がある。

⑵　合併等により新たに設立された会社等の取扱い　合併等により新たに設立された会社等とは、次の①から⑤までに掲げる会社等をいい、合併等後の経営事項審査を受けている者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

①　合併により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

②　親会社がその営業（建設業）の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

③　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

④　既存の建設業者が他の建設業者から営業（建設業）の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した建設業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた建設業者

⑤　営業（建設業）の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

⑶　子会社の支配人が親会社の支配人を兼務しており、当該支配人が親会社等として申請した場合又は子会社等が親会社と代理契約を締結しており、その代理権に基づいて親会社等として申請した場合にあっては、当該親会社等の申請として取り扱うものとする。

⑷　親会社等として申請する者は、申請の際に当該親会社等との関係を証明する書類を提示しなければならない。

⑸　５の⑴及び⑵におけるそれぞれの③による資格の等級を受けた者は、随意契約の参加資格を有する者となることができる。

⑹　令和６年能登半島地震に係る一般競争（指名競争）参加資格審査の特例　能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和６年９月１日から令和７年３月31日までの間における４の競争に参加することができない者及び競争に参加させないことができる者⑸の規定の適用については、４の競争に参加することができない者及び競争に参加させないことができる者⑸中「令和５年６月16日以降」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

別記１　部局長及び申請書の提出場所

北海道地区

北海道経済産業局長

北海道経済産業局　〒060―0808 札幌市北区北８条西２―１―１札幌第１合同庁舎　総務企画部会計課予算係　電話011―709―1774（ダイヤルイン）

東北地区

東北経済産業局長

東北経済産業局　〒980―8403 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎（Ｂ棟）　総務企画部会計課管理係　電話022―221―4869（ダイヤルイン）

関東・甲信越地区

経済産業省大臣官房会計課長

経済産業省　〒100―8901 千代田区霞が関１―３―１　大臣官房会計課厚生企画室管理担当　電話03―3501―6789（ダイヤルイン）

経済産業研修所長

経済産業研修所　〒189―0024 東村山市富士見町５―４―36　管理課会計係　電話042―393―2521㈹

関東経済産業局長

関東経済産業局　〒330―9715 さいたま市中央区新都心１―１さいたま新都心合同庁舎１号館　総務企画部会計課管財係　電話048―600―0222（ダイヤルイン）

資源エネルギー庁長官

資源エネルギー庁　〒100―8931 千代田区霞が関１―３―１　長官官房総務課会計室　電話03―3501―1719（ダイヤルイン）

特許庁長官

特許庁　〒100―8915 千代田区霞が関３―４―３　総務部会計課審査係　電話03―3580―5880（ダイヤルイン）

中小企業庁長官

中小企業庁　〒100―8912 千代田区霞が関１―３―１　長官官房業務管理官室　電話03―3501―1762（ダイヤルイン）

東海・北陸地区

中部経済産業局長

中部経済産業局　〒460―8510 名古屋市中区三の丸２―５―２　総務企画部会計課管理用度係　電話052―951―0250（ダイヤルイン）

近畿地区

近畿経済産業局長

近畿経済産業局　〒540―8535 大阪市中央区大手前１―５―44　総務企画部会計課総括係　電話06―6966―6002（ダイヤルイン）

中国地区

中国経済産業局長

中国経済産業局　〒730―8531 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎２号館　総務企画部会計課予算係　電話082―224―5622（ダイヤルイン）

四国地区

四国経済産業局長

四国経済産業局　〒760―8512 高松市サンポート３―33高松サンポート合同庁舎北館６階　総務企画部会計課予決算係　電話087―811―8508（ダイヤルイン）

九州・沖縄地区

九州経済産業局長

九州経済産業局　〒812―8546 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎本館　総務企画部会計課予算係　電話092―482―5409（ダイヤルイン）

那覇産業保安監督事務所長

那覇産業保安監督事務所　〒900―0006 那覇市おもろまち２―１―１那覇第２地方合同庁舎１号館　管理課庶務会計係　電話098―866―6474（ダイヤルイン）

別記２　付与数値

別表第１（業種別年間平均実績高）

20億円以上		：30
10億円以上	20億円未満	：25
５億円以上	10億円未満	：20
１億円以上	５億円未満	：15
	１億円未満	：10

別表第２（自己資本額数値による付与数値）

10以上		：30
５以上	10未満	：20
	５未満	：10

自己資本額の数値は、自己資本額を年間平均実績高で除し、百を乗じて得た数値である。

別表第３（業種別有資格者職員数による付与数値）

110～	：30
65～109	：25
40～ 64	：20
15～ 39	：15
～ 14	：10

合計数値は、付表の①に掲げる者の数に５を、同表②に掲げる者の数に２をそれぞれ乗じて得た数値の合計した数値

付表

⑴　測量

①　測量法（昭和24年法律第188号）による測量士の登録を受けている者

②　測量法による測量士補の登録を受けている者（測量士の登録を受けている者を除く。）

⑵　建築関係建設コンサルタント業務

①　建築士法（昭和25年法律第202号）による１級建築士の免許を受けている者、建築士法施行規則（昭和25年建設省令第38号）第17条の21による建築設備士である者

②　建築士法による２級建築士の免許を受けている者（１級建築士の免許を受けている者を除く。）及び公益社団法人日本建築積算協会の行う建築積算士試験（建築積算資格者試験）に合格し、登録を受けている者

⑶　土木関係建設コンサルタント業務

①　技術士法（昭和58年法律第25号）による第２次試験のうち、技術部門を機械部門（選択科目を流体機器、交通・物流機械及び建設機械又は機械設計とするものに限る。）、電気電子部門、建設部門、農業部門（選択科目を農業農村工学とするものに限る。）、森林部門（選択科目を森林土木とするものに限る。）、水産部門（選択科目を水産土木とするものに限る。）情報工学部門又は応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者

②　建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち検定種目を１級の土木施工管理とするものに合格した者、計量法（平成４年法律第51号）による計量士（環境計量士（濃度関係）及び環境計量士（騒音・振動関係）に限る。）の登録を受けている者、電気事業法（昭和39年法律第170号）による第１種電気主任技術者免状の交付を受けている者、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）による伝送交換主任技術者資格者証の交付を受けている者及び線路主任技術者資格者証の交付を受けている者並びに一般社団法人建設コンサルタンツ協会の行うＲＣＣＭ資格試験に合格し、登録を受けている者

⑷　地質調査業務

①　技術士法による第２次試験のうち技術部門を建設部門（選択科目を土質及び基礎とするものに限る。）又は応用理学部門（選択科目を地質とするものに限る。）とするものに合格し、同法による登録を受けている者

② 一般社団法人全国地質調査業協会連合会の行う地質調査技士資格検定試験に合格し、登録を受けている者

⑸ 補償関係コンサルタント業務

① 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）による不動産鑑定士の登録を受けている者、土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）による土地家屋調査士の登録を受けている者、司法書士法（昭和25年法律第197号）による司法書士の登録を受けている者、一般社団法人日本補償コンサルタント協会の付与する補償業務管理士の資格を有し、登録を受けている者

別表第４（営業年数による付与数値）

35年以上　：30
25年以上　35年未満：25
15年以上　25年未満：20
５年以上　15年未満：15
５年未満：10

別記３　業種別等級区分及び予定価格の範囲

〔掲載順序　業種の区分　①等級：予定価格の範囲　②数値：等級〕

⑴ 土木一式工事、建築一式工事

① A：１億5,000万円以上
B：5,000万円以上　１億5,000万円未満
C：2,000万円以上　5,000万円未満
D：600万円以上　2,000万円未満
E：600万円未満

② 1200以上　：A
1000以上　1200未満：B
800以上　1000未満：C
600以上　800未満：D
600未満：E

⑵ ⑴以外の工事

① A：1,000万円以上
B：400万円以上　1,000万円未満
C：400万円未満

② 950以上　：A
700以上　950未満：B
700未満：C

⑶ 測量、建築関係建設コンサルタント業務、土木関係建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償コンサルタント業務

① A：1,000万円以上
B：200万円以上　1,000万円未満
C：200万円未満

② 230以上　：A
170以上　230未満：B
170未満：C

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

金融庁総合政策局秘書課長　島崎　征夫

◎調達機関番号　011　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入等件名及び数量

有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（ＥＤＩＮＥＴ）の公開買付制度・大量保有報告制度に係る法改正等に伴うシステム改修業務　一式

２　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和６年12月20日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館12階　金融庁総合政策局秘書課管理室調達第一係　東　卓矢　電話03―3506―6000（内線3131）

３　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月20日まで

⑵ 交付場所　〒100―8967 東京都千代田区霞が関３－２－１中央合同庁舎第７号館西館２階エントランスホール　調達情報／オープンカウンタコーナー又は12階総合政策局秘書課管理室調達第一係（1212号室）

４　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵ Nature and quantity of the services to be required : System modification for Electronic Disclosure for Investors' Network (EDINET) due to amendment of the Tender Offer Rule and Large Shareholding Reporting Rule, etc, 1 set.

⑶ Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 pm 20 December, 2024

⑷ Contact point for the notice : HIGASHI Takuya, Procurement Section, Budget, Organization and Support Services Office, Resources Management Division, Strategy Development and Management Bureau, Financial Services Agency, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8967 Japan. TEL 03―3506―6000 ext. 3131

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月29日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　杉山　徳明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　14、71、27

⑵ 購入特定役務及び数量　外国人出入国情報システム更改に伴う情報連携端末等の更新　一式

２　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和６年12月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516

３　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月20日まで

⑵ 交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。

４　仕様書案の説明会　実施しない。

５　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 14, 71, 27

⑵ Nature and quantity of the services to be required : Renewal of equipment for Information collaboration corresponding to renewal of the Foreigners Entry and departure Information System, 1 set

⑶ Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　20 December, 2024

⑷ Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

○第２号

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 購入特定役務及び数量　令和７年度外国人出入国情報システム等に係る運用支援業務　一式

２、３、４　第１号と同じ。

５　Summary

⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵ Nature and quantity of the services to be required : A contract of operating support for Foreigners Entry and departure Information System etc. for the fiscal 2025, 1 set

⑶⑷ The same as the notice above (No. 1)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月29日

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第156号（№156）

ただし、令和７年度予算成立を条件とする。

１　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 借入物品及び数量　ＩＣ旅券確認用端末一式の賃貸借・保守

① 国内旅券事務所用　413式

② 在外公館用　290式

２　意見の提出方法

⑴ 意見の提出期限　令和６年12月19日午後５時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵ 提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局旅券課　渡邉　泰崇　電話03―3580―3311　内線4401
Email：ryouryo-kikaihan@mofa.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴ 交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月18日午後５時00分

⑵ 交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the product to be leased : 1. Passport Readers for the passport enrollment offices in Japan, 413 sets. 2. Passport Readers for oversea's offices in Japan, 290 sets.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 p.m. December 19, 2024
⑷　Contact point for the notice : WATANABE Yasutaka, Passport Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 4401

○第157号（No.157）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量　領事業務情報システム（次期統合プラットフォーム検証用ネットワーク機器及びソフトウェア等の購入）一式
2　意見の提出方法
⑴は、第156号の２⑴に同じ。
⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局領事デジタル化推進室　村田　雅樹　電話03―3580―3311 内線9775
Email：ryoji-syskai@mofa.go.jp
3　仕様書案の交付　第156号に同じ。
4　Summary
⑴　The same with Notice above (No. 156)
⑵　Nature and quantity of the product to be purchased : Network Devices and Software for the Consul Operational Information System, 1 set.
⑶　The same with Notice above (No. 156)
⑷　Contact point for the notice : MURATA Masaki, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 ext. 9775

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月29日
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
官庁会計システム等の更新に伴う設計等業務及びクラウドサービス等の提供　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月20日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省東受付室内入札説明室
⑶　問い合わせ先　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　高宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月19日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵の場所及び電子調達システムによる。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System design and other services related to the updating of the Governmental Accounting Affairs Data Communication Management Systems, etc., and provision of cloud services, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 30 p.m. December 20, 2024
⑷　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8940 Japan.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和７年度免税販売管理システムに係る運用支援業務の委託一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月25日17時00分
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年12月25日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
ただし、仕様書案は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年12月11日10時30分
⑵　開催場所　国税庁第五会議室
5　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　谷本　和彦　電話03―3581―4161　内線3644
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Support of tax-free sales management System, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　25 December 2024.
⑷　Contact point for the notice : TANIMOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3644

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
食品衛生申請等システム改修及びガバメントクラウドへの移行一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月20日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月19日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Additional development and migrate to the Government Cloud "The food business application system for licenses, export certificates and report of food recalls."
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 December 20, 2024
⑷　Contact point for the notice : KISHIZOE, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月29日
九州地方整備局長　森田　康夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
統合版工事契約管理システム（ＣＣＭＳ）設計・開発及び構築外業務　一式

2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　国土交通省九州地方整備局総務部契約課工事契約管理係　馬場　健太　電話092―476―3509　内線2546
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月20日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The work for system design, development and construction of the CCMS (contract of constraction management system), 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　20, December, 2024
⑷　Contact point for the notice : BABA Kenta System Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakata-ku Fukuoka City, 812―0013 Japan TEL 092―476―3509 ex. 2546

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月29日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第280号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
Microsoft365の更新及び運用　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月20日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室　木村　瑞希　電話050―3522―5041
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月13日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
⑶　交付条件　産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Renewal and Operation Services for Microsoft 365　1 Set
⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, December 20, 2024
⑷　Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―5041

意見招請に関する公示

次のとおり調達サービスの仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月29日
沖縄振興開発金融公庫　会計役　前泊　辰哉
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達サービス及び数量　令和７年度沖縄振興開発金融公庫情報システムに係るシステム運用管理業務委託　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見書の提出期限　令和６年12月20日17:00
⑵　提出先　〒900―8520 沖縄県那覇市おもろまち１―２―26　沖縄振興開発金融公庫　庶務部庶務課　知念さおり　電話098―941―1700　E-mail：
shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp
3　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和６年11月29日から令和６年12月20日
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ　また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し２⑵のアドレスに申し込むこと。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月31日～１月３日）を除く平日に行う。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured ; 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required :
System operative management of the intranet system for the Okinawa Development Finance Corporation, 1 set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　20 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : Saori Chinen General Service Division, The Okinawa Development Finance Corporation, 1―2―26 Omoromachi, Naha City, Okinawa, Japan, 900―8520 TEL098―941―1700 E-mail :
shomu_choutatsu@okinawakouko.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第158号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　領事クラウド（オンライン在留届、たびレジ）の改修（ＵＩ改善、ウェブアクセシビリティ対応）一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士ソフト㈱
5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省領事局政策課　大森聡一郎　電話03―3580―3311　内線5972
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A set of Consular Information System, Application improvements.
⑶　Expected data of the contract award : December 19, 2024.
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : OMORI Soichiro, Consular Policy Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 5972

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第277号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ArF液浸露光装置用パターン転写歪み補正プログラム　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ニコン
5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくば本部・情報棟６階　調達部大型調達室　木村　瑞希　電話050―3522―5041

6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Overlay Evaluation Program for ArF immersion lithography equipment 1 set
(3)　Expected date of the contract award : December 19, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―5041

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
契約責任者
西日本高速道路株式会社関西支社
大阪高速道路事務所長　北原　新也
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
1　調達内容
(1)　品目分類番号　78
(2)　購入等件名及び数量　大阪高速道路事務所管内　松葉地区　低濃度ＰＣＢ廃棄物収集運搬及び処理業務（令和６年度）
2　随意契約の予定日　令和７年１月16日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　担当部署　〒567―0043 大阪府茨木市大字小坪井527―12　西日本高速道路株式会社関西支社　大阪高速道路事務所　総務課　課長　田中　隆司　電話06―6877―4855
5　Summary
(1)　Classification of service to be procured : 78
(2)　Nature and quantity of service to be required : Low Concentration PCB waste collection and disposal business in the fiscal 2024 Osaka Expressway Office Matsuba area
(3)　Expected date of the contract award : 16 January 2025
(4)　Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : Manager of General Affairs Section Takashi Tanaka Osaka Expressway Office, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 527―12, Kotsuboi, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567―0043 Japan TEL 06―6877―4855

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀
◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名　令和５年度ＧＯＳＡＴ第３世代データ処理運用システム設計開発業務（変更契約）
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約とすることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三菱電機ソフトウエア株式会社
5　担当部局　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係　山田　康雄　電話029―850―2321
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Design and development of GOSAT 3rd generation data processing system in FY2023 (Change Contracts)
(3)　Expected date of the contract award : 19 December 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : YAMADA Yasuo, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2, Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki 305―8506, Japan, TEL 029―850―2321

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第11号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量　UCIeロジックIPおよびAiTwoロジックIP　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本シノプシス合同会社
5　担当部門　〒113―8656 東京都文京区本郷７－３－１　東京大学工学系・情報理工学系等財務課調達チーム　志田　清文　電話03―5841―6050
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : UCIe logic IP and AiTwo logic IP 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 20 December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : SHIDA Kiyofumi, Finance Group, Department for Graduate School of Engineering, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8656 Japan, TEL 03―5841―6050

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
株式会社日本政策投資銀行
情報企画部長　矢端　謙介
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　業務システム保守サービス業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱電通総研
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for business systems, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 20 December, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　市場系取引システム保守サービス業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for the financial markets system, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 20 December, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第３号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　融資管理システム保守サービス業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Maintenance and operation services for loan management system, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 20 December, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

○第４号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　市場系取引システム資金調達機能対応業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ㈱
5　担当部　〒100―8178 東京都千代田区大手町１－９－６　株式会社日本政策投資銀行　情報企画部　電話03―3244―1570
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Supports funding function for the financial markets system, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 20 December, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Information Resources Department, Development Bank of Japan Inc., 9―6 Otemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8178 Japan. TEL 03―3244―1570

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　日立チャネルソリューションズ製現金自動預払機（４型）用払込書ユニットパッケージプログラム
2　随意契約の予定日　令和６年12月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日立チャネルソリューションズ株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Payment Package Program for Automatic Tellers Machine (Type4) made by Hitachi Channel Solutions
⑶　Expected date of the Contract award : 20 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024― 1 ―225 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　放送局ニュース制作システムＭＨログインコマンド変更対応作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Support for changing login command of news production system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 December 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024― 1 ―226 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ＬＴＯ６マイグレーション作業　一式
2　随意契約の予定日　令和６年12月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ユニテックス
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : LTO6 migration work 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 19 December 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—227 号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　新リモートアクセス環境の保守　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
日本ヒューレット・パッカード合同会社

５　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790

６　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of new remote access system 1 set

(3) Expected date of the contract award : 19 December 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—228 号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　ＮＨＫおよびＮＨＫ関連団体　インターネットアクセス基盤サービス　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ

５　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790

６　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Internet access infrastructure service 1 set

(3) Expected date of the contract award : 19 December 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○情報第 35 号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量　2025年度トータリゼータシステム等運用保守管理業務　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月20日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

４　随意契約を予定している相手方の名称
ＪＲＡシステムサービス㈱

５　担当部局　〒105—0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　ＴＥＬ03—3591—5251

６　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the services to be required : Totalizator-System management

(3) Expected date of the contract award : 20, December, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1—1—1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan TEL 03—3591—5251

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
契約等担当職　日本中央競馬会
中山競馬場　副場長　工藤　栄治
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　12

○第７号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　78

(2) 購入等件名及び数量　馬糞等収集運搬業務　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

４　随意契約を予定している相手方の名称
千葉テクノサービス㈱

５　担当部局　〒273—0037 千葉県船橋市古作１－１－１　日本中央競馬会　中山競馬場　総務課　ＴＥＬ047—334—2222

６　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 78

(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Disposal of horse manure

(3) Expected date of the contract award : 19th, December, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5) Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Nakayama Racecourse, 1—1—1 Kosaku, Funabashi-shi, Chiba, Japan TEL 047—334—2222

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月29日
契約等担当職　日本中央競馬会
中山競馬場　副場長　工藤　栄治
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　12

○中第８号

１　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等件名及び数量　総合清掃管理業務　一式

２　随意契約の予定日　令和６年12月20日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

４　随意契約を予定している相手方の名称
ＪＲＡファシリティーズ㈱

５　担当部局　〒273—0037 千葉県船橋市古作１－１－１　日本中央競馬会　中山競馬場　総務課　ＴＥＬ047—334—2222

６　Summary

(1) Classification of the services to be procured : 75

(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Cleaning service

(3) Expected date of the contract award : 20th, December, 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

(5) Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Nakayama Racecourse, 1—1—1 Kosaku, Funabashi-shi, Chiba, Japan TEL 047—334—2222

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年11月29日　　支出負担行為担当官　警察大学校教務部会計課長　梅澤　　淳

（東京都府中市朝日町３―12―１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

①26　②ガスの供給　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥ＥＮＥＯＳ　Power株式会社　東京都千代田区大手町一丁目１番２号　⑦51,943,529円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年11月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター院長　江面　正幸

（宮城県仙台市宮城野区宮城野２―11―12）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04

①４　②医薬品29品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥東北アルフレッサ㈱仙台南支店　宮城県仙台市若林区卸町四丁目８－５　⑦455,742,037円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格

①４　②医薬品32品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱スズケン北仙台支店　宮城県仙台市泉区市名坂字黒木川原５－１　⑦1,450,536,115円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格

①４　②医薬品23品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥東邦薬品㈱仙台東営業所　宮城県仙台市若林区卸町二丁目10―３　⑦1,347,768,444円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格

①４　②医薬品25品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱バイタルネット仙台中央支店　宮城県仙台市若林区卸町東一丁目８番20号　⑦648,879,555円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格

①４　②医薬品７品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦219,626,889円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格

①４　②医薬品４品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱シバタインテック　宮城県仙台市若林区卸町二丁11番地３　⑦12,222,579円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年11月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構水戸医療センター院長　米野　琢哉

（茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08

①４　②⑴コバールトリイ静注用1000、⑵エブリスディドライシロップ60mg、⑶オルプロリクス静注用3000　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥⑴㈱バイタルネット　栃木県宇都宮市平出工業団地38―13、⑵東邦薬品㈱水戸事業所　茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地６―20、⑶㈱スズケン　茨城県水戸市見川町2131番地の15　⑦⑴28,207,200円、⑵26,912,929円、⑶20,525,112円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格

①４　②⑴エンスプリング皮下注120mgシリンジ　外１件、⑵サークリサ点滴静注500mg　外３件、⑶ベスポンサ点滴静注用１mg　外３件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥⑴㈱メディセオ　茨城県水戸市内原１丁目134番地、⑵㈱スズケン　茨城県水戸市見川町2131番地の15、⑶東邦薬品㈱水戸事業所　茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地６―20　⑦⑴43,889,408円、⑵128,073,054円、⑶228,564,102円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年11月29日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター院長　小田　剛紀

（大阪府河内長野市木戸東町２番１号）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

①26　②庁舎ガス　③購入等　④一般　⑤ 6.11. 1　⑥河内長野ガス㈱　大阪府河内長野市昭栄町14番31号　⑦443,187,083円（税込）　⑧ 6. 9.10　⑪最低価格

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）